キヤノン
統合報告書 2025

目次

1　本レポートについて

3　キヤノンの企業理念

5　キヤノンの歩み

7　CEOメッセージ

13　価値創造のための戦略

13　価値創造プロセス
15　マテリアリティとSDGs
17　経営計画の変遷
19　事業戦略
　21　プリンティング
　23　メディカル
　25　イメージング
　27　インダストリアル
29　財務戦略
31　人材戦略
33　研究開発戦略
35　知的財産戦略
37　ブランドマネジメント

38　環境に対する取り組み

38　環境マネジメント
39　気候変動
42　資源循環
43　化学物質
44　生物多様性

45　社会に対する取り組み

45　人権の尊重
49　サプライチェーンマネジメント

51　ガバナンス

51　コーポレート・ガバナンス
59　役員一覧

61　データ集・企業情報

61　データ集
63　会社・株式情報

表紙について

キヤノンの4つの産業別グループがそれぞれにもつ色と、コーポレートカラーの赤の帯が、「Canon」の頭文字であるCのカーブを描きながら、外の世界へと勢いよく広がり、成長していく様子をグラフィック化しました。

本レポートについて

編集方針

本統合報告書は、ステークホルダーのみなさまにキヤノンの中長期的な企業価値創造ストーリーへのご理解を深めていただけるよう、経営計画や事業、財務、人材などの各戦略とともに、ESGの取り組みをまとめ、網羅的でありながらも、より読みやすい内容になるように心がけています。

参考にしたガイドライン

国際会計基準(IFRS)財団「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創ガイダンス」
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言
自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)による提言
詳細なESG関連情報については、「CANON SUSTAINABILITY REPORT 2025」をご参照ください。
参考:CANON SUSTAINABILITY REPORT 2025
https://global.canon/ja/sustainability/report/
また、詳細な財務情報については、「有価証券報告書(第124期)」「CANON ANNUAL REPORT 2024」をご参照ください。
参考:有価証券報告書(第124期)
https://global.canon/ja/ir/library/yuuhou.html
参考:CANON ANNUAL REPORT 2024
https://global.canon/ja/ir/library/annual.html

報告対象組織

キヤノングループ全連結対象会社334社(国内60社、海外274社)のデータを取りまとめて報告しています。

発行時期

2025年4月
(前回:2024年4月、次回予定:2026年4月)

文中の表記

「キヤノン」はキヤノン株式会社およびその連結子会社すべてを含むグループ全体を、「キヤノン(株)」はキヤノン株式会社単体を表しています。「従業員」は社員のほかパート・アルバイトなども含みます。欧州・中東・アフリカ地域を含めて「欧州」としています。

開示データ/免責事項

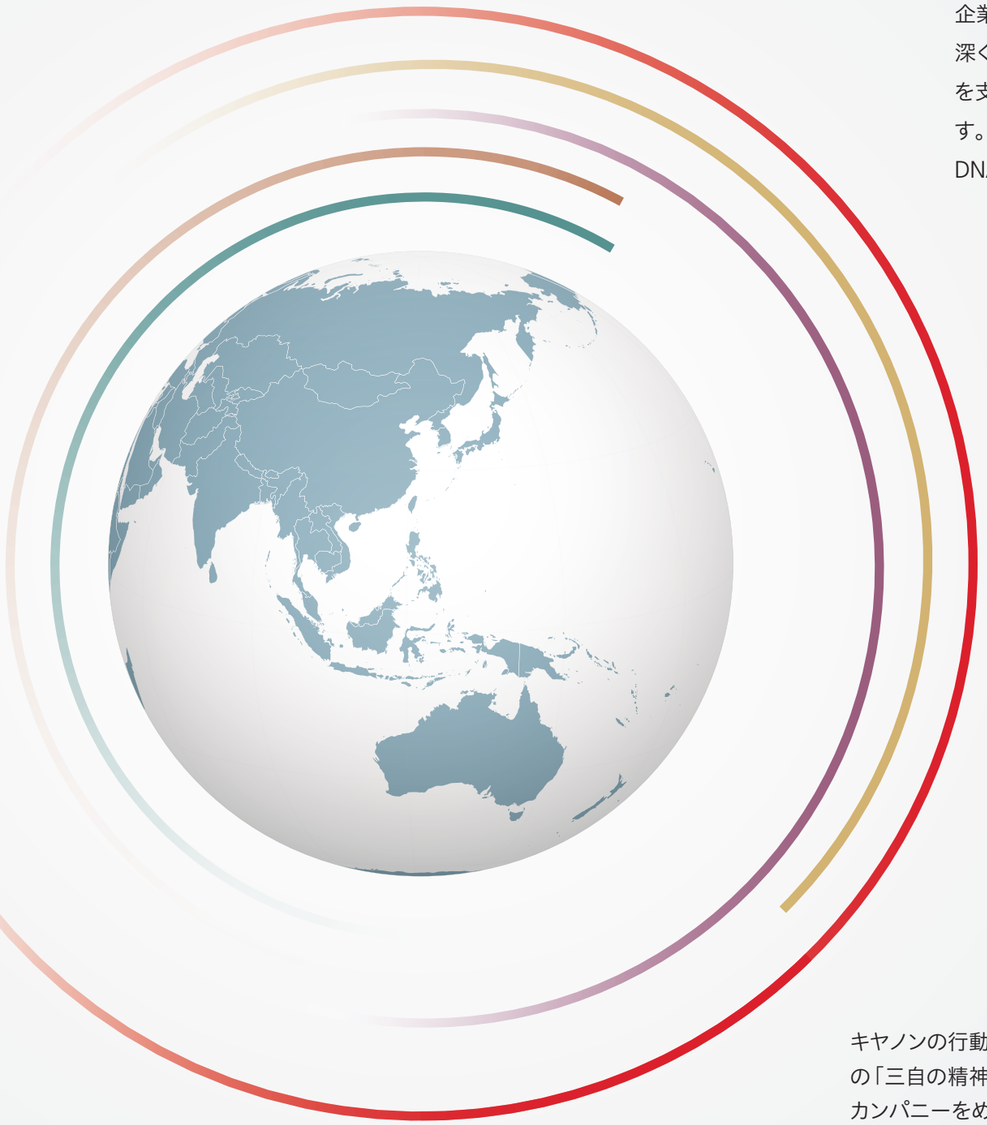
原則として、2024年1月1日から12月31日の連結会計範囲における経済・社会・環境の各項目に関わる活動を中心に報告しています。重要な目標・指標・取り組みなどについては、補足的に2023年以前や2025年以降の情報も記載しています。対象地域や組織が限定されている情報については個別に明示しています。
算出方法の変更や対象拠点などの拡大にともない、これまで開示した過去データの見直しを行っています。したがって、一部過去の開示データと異なる部分があります。
本レポートには、キヤノンの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略にもとづいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報にもとづいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

問い合わせ先

キヤノン株式会社
〒146-8501 東京都大田区下丸子3-30-2
TEL:03-3758-2111(代表)

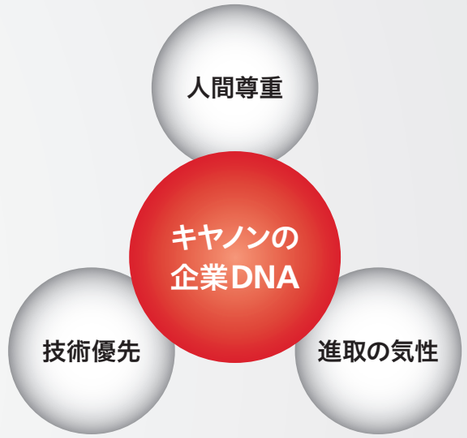
共　生

キヤノンの企業理念は、「共生」です。
私たちは、この理念のもと
文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず
すべての人類が末永く共に生き、共に働き
幸せに暮らしていける社会をめざします。
しかし、経済、資源、環境など
現在、地球上には共生を阻むさまざまな課題があります。
キヤノンは、共生に根ざした企業活動を通じて
これらの課題の解消に積極的に取り組んでいきます。
真のグローバル企業には、
お客さま、地域社会に対してはもちろん
国や地域、地球や自然に対してもよい関係をつくり
社会的な責任を全うすることが求められます。
キヤノンは
「世界の繁栄と人類の幸福のために貢献していくこと」をめざし
共生の実現に向けて努力を続けます。



キヤノンの企業DNA

歴史を刻み、発展できた背景には、脈々と受け継がれるキヤノンの企業DNA「人間尊重」「技術優先」「進取の気性」があります。ベンチャー企業として始まった進取の気性と、技術による差別化をめざす姿勢は、深く浸透し、つねにキヤノンは社会に新しい提案をしてきました。それを支えてきたのが実力主義や健康第一主義などの人間尊重の姿勢です。今後100年、200年と発展し続けるために、キヤノンはこの企業DNAを次の世代にしっかりと継承していきます。



三自の精神

キヤノンの行動指針の原点。それが、創業期から受け継がれる「自発・自治・自覚」の「三自の精神」です。企業DNAを伝承しながら、真のグローバルエクセレントカンパニーをめざすキヤノンにとって、いまも最も重要な指針となっています。

[自発] 何事にも自ら進んで積極的に行う
[自治] 自分自身を管理する
[自覚] 自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識する

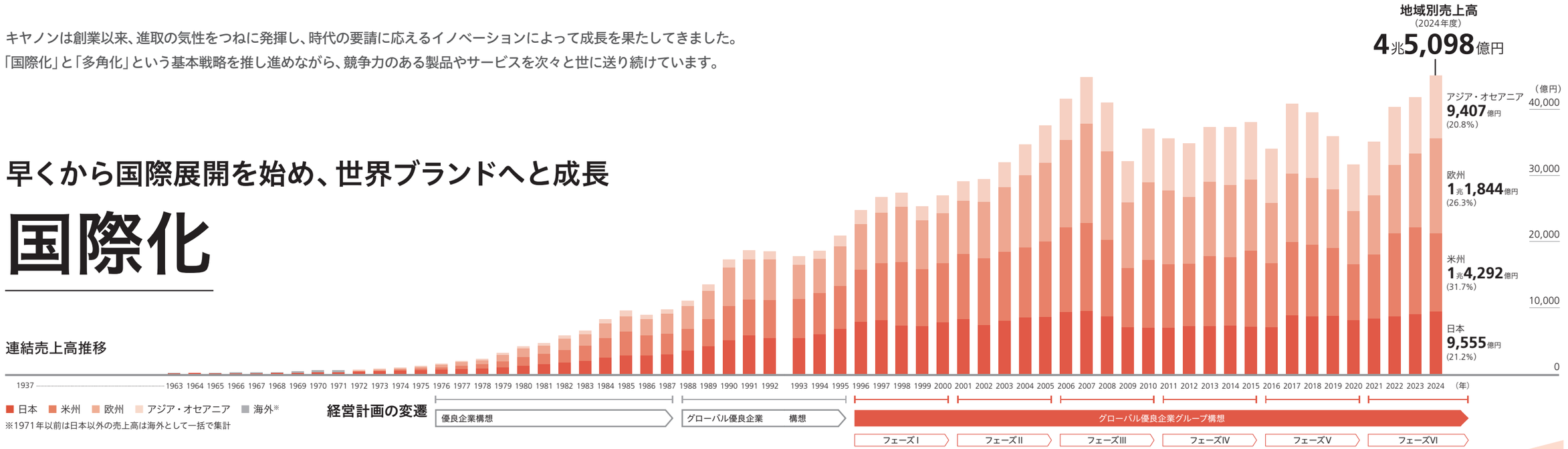
キヤノンの歩み

キヤノンは創業以来、進取の気性をつねに発揮し、時代の要請に応えるイノベーションによって成長を果たしてきました。
「国際化」と「多角化」という基本戦略を推し進めながら、競争力のある製品やサービスを次々と世に送り続けています。

早くから国際展開を始め、世界ブランドへと成長

国際化

連結売上高推移



新事業創出による事業ポートフォリオの転換を促進

多角化

「変化は進化、変身は前進」
時代が変わりゆくなかで、
キヤノンは社会が求める技術の変化をいち早くとらえ、
事業ポートフォリオを見直し、イノベーションに挑み続けてきました。
変わらずその根底にあるもの、それは企業理念「共生」です。
世界の人々が互いを理解し、尊重し、支えあう「共生」の実現に貢献するために
国際社会の一員として、キヤノンは何をすべきか。
「熟慮断行」を胸に、これからも歩みを止めず、社員とともに挑み続けます。

「変化は進化、変身は前進」に込めた想い

時代とともに変わり続ける勇気

――キヤノンは不安定な世界情勢のなかでも、順調に成長軌道を歩んでいます。改めて経営者として大切にしている信念を教えてください

2024年12月期の連結業績は売上高が4兆5,000億円を超え、2025年を目標とした第6次5カ年経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズVI」の売上目標値を1年前倒しで達成することができました。中長期的に市場成長が見込まれる半導体露光装置やネットワークカメラなどがけん引しました。10年以上かけて事業ポートフォリオを従来のカメラ、事務機の「2本柱」から、大胆に見直した成果が出ていると感じています。

産業革命で人々の生活が一変したように、社会はイノベーションによって変わり続けます。企業にとって大切なことは、時代とともに変わり続けることです。私はよく「変化は進化、変身は前進」という言葉を使うのですが、変化を恐れるのではなく、勇気をもって前に進むしか生き残る道はありません。社会を生態系ととらえれば、企業はそのなかに生きる生命体の一つ。社会の変化に取り残されれば滅亡してしまいます。

2つの「ショック」が重なり、最大の危機に

――キヤノンは時代にあわせ、変化をくり返してきた企業ですが、これまで困難をどのように乗り越えてきましたか

1937年にカメラメーカーとして創業しますが、1960年代後半に日本が高度経済成長期に入るとカメラ市場が飽和状態になってしまいます。そこで当時の御手洗毅社長は、1964年に電卓市場に参入し、さらには1967年に「右手にカメラ、左手に事務機」をスローガンに、時代の流れをうまくとらえ、会社を発展させたわけです。その後もキヤノンは、普通紙複写機やインクジェットプリンターなど、国産初、世界初となる独自技術を開発し、多角化を推進しました。しかし、2000年代のIT革命の到来は、キヤノンにとって大きな試練となりました。スマートフォンや、ペーパーレス化の進展などで、カメラやレーザープリンターの売上が3分の1になり、オフィス向け複合機をはじめとする消耗品ビジネスの売上も約30％ほど落ち込みました。従来の技術の延長線だけでなく、ITで成長できるポートフォリオに組み替えないと生き残れない状況に陥ったのです。

市場の急激な変化に対応を迫られるなかで、世界経済に壊滅的な影響を与えることになったリーマンショックが発生します。これほど大きな「ショック」が2つ重なる経験は、私にとっても初めてでした。まさに創業以来最大のピンチを迎えました。

雇用を守る既存事業を生かしたM&A戦略

――事業ポートフォリオを見直す際に、まず何を重視したのですか

競合各社もIT戦略を急いでいましたから、とにかく時間がありません。その時、私は改めて創業時の精神に立ち返り、キヤノンにとって何が最良の選択なのかを必死で考えました。キヤノンはなによりもまず、社員を大切にする会社です。新規事業を立ち上げるにも既存事業の人と技術を捨てることはあり得ません。そこで、既存事業の潜在能力をさらに引きだせるような技術をもつ会社を買収するというM&A戦略をとることにしたのです。プリンターなどの技術を生かした商業・産業印刷、カメラ事業の蓄積を生かしたネットワークカメラ、といったイメージです。

私は決断したら躊躇なく前に進むことを信条としています。オランダのオセ（現キヤノンプロダクションプリンティング）社やスウェーデンのアクシス社、東芝メディカルシステムズ（現キヤノンメディカルシステムズ）社など大規模なM&Aを次々と断行し、キヤノンと各社の社員と技術を融合させてきました。私は買収した企業の経営は、その企業の経営陣に任せることにしています。なぜなら、買収検討段階で徹底的にデュー・デリジェンス（買収監査）をするとともに、経営陣がそのまま経営を任せることができるような人材であるかどうかも買収時の重要な判断材料としているからです。

また、海外企業には、その国の文化や価値観があります。それを最大限尊重し、もてる力を十分に発揮することに集中してもらう。その上で、キヤノンの文化を理解してもらい、協調によって新たな価値を生みだしてきました。時間はかかりましたが、結果的に現在のキヤノンを支える「4つの柱」のプリンティング、メディカル、イメージング、インダストリアルの各事業が整い、カメラと事務機の2本柱よりも経営は安定しました。その結果は業績にも表れ、2025年以降のさらなる事業拡大の道筋も見えています。

リスク最小化へ5年後ごとに検証

――変化にともなうリスクは、どのように回避していくのですか

リスクをゼロにすることは不可能です。経営者は最新の情報をつねに収集し、時代の流れを読んでリスクを最小限に抑える選択をしなければなりません。私は、経営計画を5年に一度策定することで、その時々の世界情勢・技術動向などを反映させながら、進むべき方向を定めてきました。社長になった翌年の1996年に5カ年経営計画「グローバル優良企業グループ構想」をスタートさせ、現在、第6次の計画が進行中です。

技術の進化や環境の変化を考えれば、10年先を見通すのは困難ですが、5年であれば先を見通すことができると考えています。結果的に幾度も厳しい選択を迫られましたが、1996年以降もつねに利益を出し続けることができました。

企業にとって大切なことは、時代とともに変わり続けること

社会課題の解決こそ、企業の存在意義

企業理念を貫くため、意欲的に改革に挑む

――キヤノンがめざす企業像とは

企業の存在意義とは「社会課題の解決に貢献すること」に尽きるのだと考えています。キヤノンはその想いを込めた企業理念「共生」を、創立51年目にあたる1988年に制定しました。「文化や習慣、言語の違いを問わず、すべての人類が末永くともに生き、幸せに暮らしていける社会をめざす」とし、キヤノンは企業活動を通じて共生を阻害する経済、資源、環境などの問題の解消に取り組んでいます。

世界の人々は純粋に「豊かに、幸せになりたい」と願っています。キヤノンはその願いに寄り添い、最先端のテクノロジーを社会に実装して課題を解決する役割を担っているわけです。イノベーションを生みだす企業であり続けるには、つねに自らを鍛え、足りない部分はM&Aなどで吸収し、変化・変身を遂げなくてはなりません。自前主義にこだわっている時間的な猶予もありません。世界に冠たる企業になることが目標ですが、世界にはキヤノンの先を行く、ブルーチップカンパニーといわれる超一流の企業がたくさんありますので、中長期的にさらなる改革に取り組んでいかなければならないと考えています。

徹底的に効率性を追求する1年

――2025年も自らを変えていく1年になるのですか

2025年は、事業の収益性を高めるために徹底的に効率性を追求し、2026年からはじまる次の5年間でより大きな成長を実現するための飛躍の年と位置づけています。事業ポートフォリオを大きく見直し、その後のコロナ禍の影響もあって、業務のなかに改善が必要なところが残っています。世界市場をさらに開拓するには、改善が必要なところを洗いだし、効率化を進める必要があります。これからは、生産構造や販売構造の見直し、開発革新を重点的に進めていきます。

喫緊の課題は生産構造の見直しです。1980年代に急激な円高への対応でアジア地域へ生産をシフトしましたが、世界経済の情勢が一変し、キヤノンの事業ポートフォリオ自体も変わり、生産拠点の最適化の時期を迎えています。市場環境の変化により需要が縮小した事業の工場を統廃合し、生産拠点の稼働率を上げ、コスト競争力を高める必要があります。まず、国内と海外あわせて約60拠点ある生産拠点を見直し、政治や社会が安定している国や地域への集約化を図ります。

販売面では、景気低迷の長期化が懸念される国・地域の構造改革を急ぎます。昨年、各販売会社のチャネルを見直し、事業内容にあわせた組織の再編などを行い、より競争力のある販売組織へと変革しています。おおむね改革は完了していますが、市況低迷の長期化が見込まれる欧州を中心に先手を打ってさらなる見直しをかけていきます。

開発面では、開発と生産技術や製造現場が連携し一体となって活動するコンカレント開発を全社的に展開します。また、DX(デジタルトランスフォーメンション)やシミュレーション技術を活用し、試作の開発時間やコストの圧縮を行い、さらなる開発生産性の向上をめざします。

また、時代が大きく変わるなかで本社機能の進化も求められています。一人ひとりの生産性を上げるため、これまでめざしてきた高能率・高賃金を実現するしくみを強化し、実力主義を反映した評価制度の改善などを急いでいきます。

利益にこだわり続ける

30代の米国での苦い経験

――利益を意識した経営を貫くのも、「共生」の実現に貢献するためですね

当たり前のことですが、経営の基本は利益を出すことです。利益が出せない企業は、社員やその家族の生活を維持・向上させることもできず、投資家のみなさまへの還元も十分にできません。ましてや、次世代技術の開発投資も進まず、社会に貢献することもできません。

私が入社したころのキヤノンは、「売上至上主義」の考えが色濃い企業でしたし、私も営業担当としてその一端を担っていました。しかし、30歳から出向したキヤノンUSAで、現地の税務担当官に「本来、企業の利益は預金金利を上回るべきだ」との指摘を受け、経営に対する意識が180度変わりました。まさにその言葉は正鵠を射ていると同時に、衝撃的でした。米国の優良企業では利益重視の経営が当たり前で、当時のキヤノンとの意識の差を痛切に感じました。そうした苦い経験を胸に、経営者として利益を重視した経営を貫くとともに、資産効率についても意識してきたのです。

米国に赴任後まもない頃

30年以上にわたり浸透しているサステナビリティ経営

理念として取り組むサステナビリティ

――「共生」の理念に立ったサステナビリティの取り組みも進化しています

企業の価値を売上や利益といった財務情報だけで測らず、非財務情報も重視する傾向が強まっています。キヤノンは「共生」の理念のもとで、次世代にかけがえのない地球社会を引き継ぐための対策を積み上げてきました。そういう意味では30年以上前からサステナビリティに全社をあげて取り組んできたといえると思います。

資源循環型社会の実現に向けて、1990年から業界に先駆けて使用済みトナーカートリッジの回収を実施し、現在は日米独仏中の計5拠点でリサイクル工場を稼働させています。世界各国・地域で廃止に向けた動きが加速している使い捨てプラスチックの削減にも、製品梱包材で使用する発泡スチロールの廃止や、パルプモールドへの代替を推進したほか、事業拠点で発生するプラスチック廃棄物の削減やリユース、リサイクルにも取り組んでいます。

2050年にCO_2排出量をネットゼロとすることをめざし、サプライチェーンを含む製品ライフサイクル全体で、CO_2排出量の削減に注力しています。2030年の目標として、自社によるCO_2排出量を2022年比で42%削減、購入した物品・サービスおよび販売した製品の使用からの排出量を25%削減することを掲げています。この目標は、科学的根拠にもとづく温室効果ガス排出削減目標の設定を推奨するScience Based Targetsイニシアティブ(SBTi)の認定を取得しています。

また、生態系の維持にも配慮しています。工場建設の際には、樹木を事前に保護し、完成後に植え戻したり、地域固有の生物の生息環境を壊してしまわないよう、さまざまな工夫をしています。事業活動を通じた社会課題解決活動だけでなく、社会貢献活動も世界中で実施しています。イメージング、プリンティング技術を活用した教育・文化支援活動や、メディカルの技術を活用した途上国での医療提供などにも取り組んでいます。

最新鋭の自動リサイクルラインを整備したキヤノンエコテクノパーク

使用済みの複合機を再利用できるようにするリマニュファクチュアリング

環境対策は企業の競争力強化に直結

――徹底し続けることができた要因は何だと考えますか

環境対策は、ものづくりの重要な工程の一部だと考えています。製品開発、生産、販売の工程を改善し、コストダウンするのと同じように、たとえば、水の再生利用ができれば環境負荷低減と同時に、コスト低減にもつながります。環境対策にも積極的に自社技術を活用し、一つひとつ改善することで収益体質の強化にもつなげてきました。

また、サステナビリティの主要テーマである「人材」に関しても、「強い個人」を育てるために使命感・責任感・向上心を尊重する「人間尊重」の精神や、「実力主義」にもとづく公平・公正な配置・評価・処遇を徹底し、「進取の気性」が発揮される企業風土を醸成しています。多様性を尊重し、公平な観点での人材の登用や活用を積極的に推進しています。こうした取り組みを通して、キヤノンの社員が世界中でさまざまな文化や価値観をもつ人たちと交流し、理解しあえる「国際人」になってほしいと願っています。

サステナビリティの取り組みにゴールはありません。社会が変化すれば、新たな課題が生まれるからです。キヤノンでは、サステナビリティに関する取り組みを時代にあわせて変化させながら継続していきます。

混沌としている世界情勢、企業はどう備えるべきか

グローバリゼーションの危機

――米国で第2次トランプ政権が誕生し、世界情勢の潮目が変わり始めています

世界経済を取り巻く環境は残念ながら、さらに混迷を極めるでしょう。あらゆる地域が連携しあい、価値を生みだし続けるグローバリゼーションの構築が非常に重要なのですが、リーマンショック以降は自国ファーストの考え方の台頭によって「分断」の危機が続き、この数年で地政学的な課題が表出化しはじめ、完全な分断、いわゆるデカップリングが現実味を帯びてきました。キヤノンは、海外売上高比率が8割を超える企業ですのでその影響は甚大です。世界経済とのつながりを深め、発展を遂げてきたわが国こそが、新しいグローバリゼーションの再構築に向けて、力を尽くすべきだと考えています。

行き過ぎた株主資本主義、問われる倫理観

――まさに先の見えない状況が続きますね

いまの時代は、資本主義の「負の側面」が顕著になり始めています。行き過ぎた株主資本主義や極端な利益主義が生みだす格差の拡大、地球環境や生態系へのダメージなどは深刻な問題です。そしてもう一つ、「ウェルビーイング」の実現も大切なテーマです。人生100年時代を迎え、世界中の人たちの健康寿命を延ばすための医療技術の進化が急務になっています。AIをはじめとしたテクノロジーの進化が大きく寄与するでしょう。キヤノンは、メディカル事業で診断技術や再生医療の進歩に積極的に取り組み、疾病の早期発見や患者さんの負担軽減に貢献していきます。

言語や文化、価値観の違いを超え、国境を越えてビジネスを展開するグローバル企業は、こうした世界情勢から逃げることなく、解決に向けた努力をしなければなりません。改めて、企業にも倫理観が問われていると感じます。キヤノンとしても、「共生」の理念にいま一度立ち返り、世界中の人々の「豊かに、幸せになりたい」という願いに寄り添っていきます。

ステークホルダーのみなさまへ

「熟慮断行」で利益重視の経営貫く

――最後に経営者として、今後の「覚悟」を聞かせてください

30年の経営者人生を振り返り、改めて思うのは、時代の変化のスピードがさらに速まっているということです。さまざまな要素が絡み合う社会情勢のなかで、つねに決断を迫られる。すべてうまく対処できるわけではありませんが、振り返る余裕などありません。

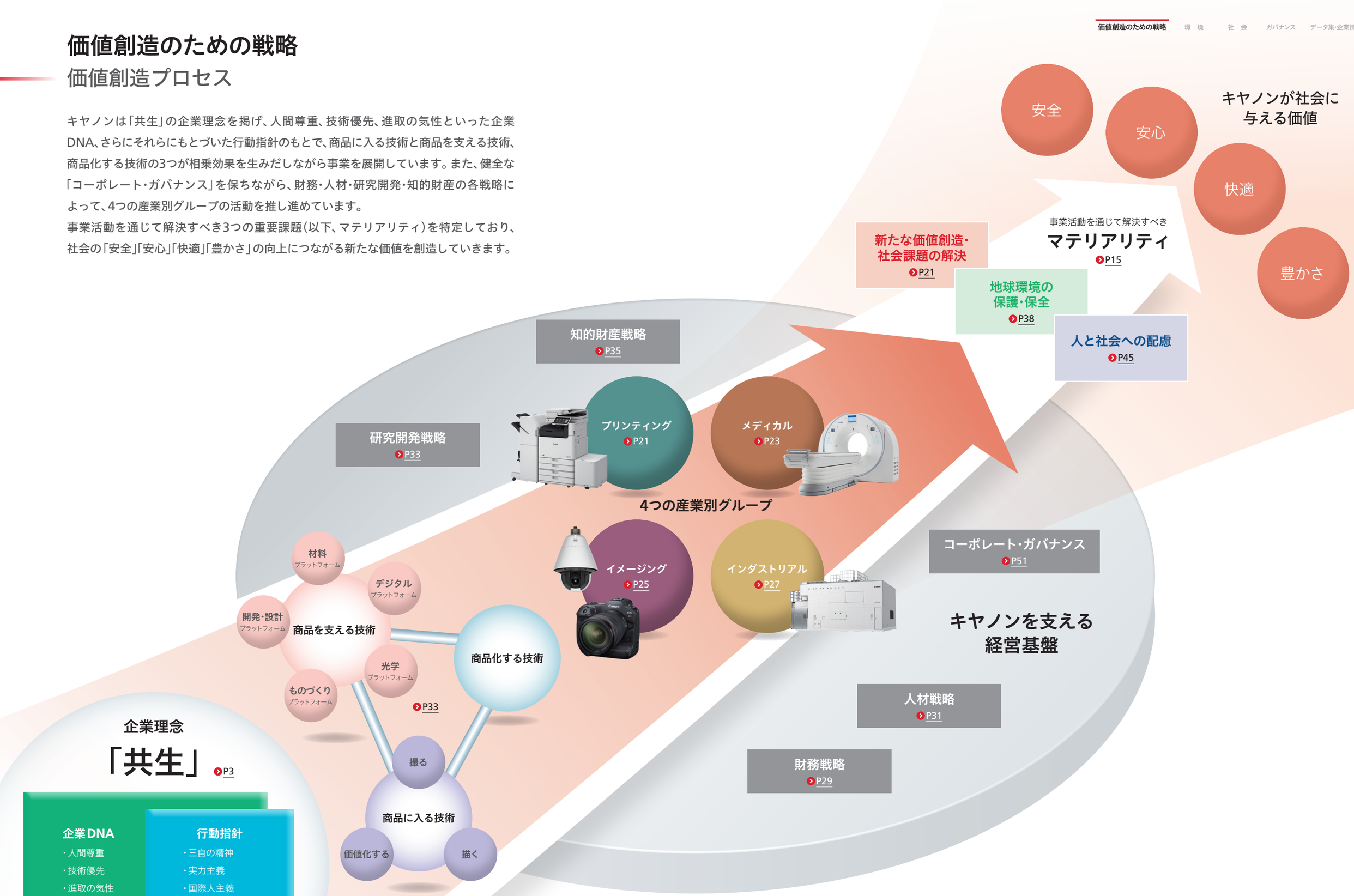
私は、「熟慮断行」という言葉を心の支えにしてきました。「事を為す前に考え抜き、決断すれば迷うことなく前に進む」という意味です。いまと違い、レントゲンなどで病巣を事前に確認できない時代の医師たちの、命と向き合う覚悟を表した言葉で、私が社会人になる際に、医師だった父が贈ってくれました。混沌とした社会のなかで、経営者としてできることも同じです。できる限りの情報を集め、頭のなかで演繹と帰納を何度も何度もくり返すように考え抜き、決断すれば後ろを振り返らずに、覚悟をもって前に進むだけです。

これからも経営を取り巻く環境は目まぐるしく変わるでしょう。それでもキヤノンはひるむことなく最先端の技術に関わり、つねに利益にこだわり、地球社会に貢献できる事業に挑戦していきます。キヤノンの社員は純粋に、社会のために努力できます。一丸となれば「共生」の実現に貢献できると信じています。

価値創造のための戦略

価値創造プロセス

キヤノンは「共生」の企業理念を掲げ、人間尊重、技術優先、進取の気性といった企業DNA、さらにそれらにもとづいた行動指針のもとで、商品に入る技術と商品を支える技術、商品化する技術の3つが相乗効果を生みだしながら事業を展開しています。また、健全な「コーポレート・ガバナンス」を保ちながら、財務・人材・研究開発・知的財産の各戦略によって、4つの産業別グループの活動を推し進めています。
事業活動を通じて解決すべき3つの重要課題（以下、マテリアリティ）を特定しており、社会の「安全」「安心」「快適」「豊かさ」の向上につながる新たな価値を創造していきます。



マテリアリティとSDGs

マテリアリティ特定プロセス

キヤノンでは、下記の3つのステップを経て、マテリアリティの特定を行いました。その結果、ステークホルダーの関心が特に高い「新たな価値創造、社会課題の解決」ならびに「地球環境の保護・保全」をマテリアリティとし、さらに、これら2つのマテリアリティに取り組む上で支えとなるテーマを「人と社会への配慮」として集約し、3つ目のマテリアリティとしました。

STEP 1
候補となる項目の抽出
- キヤノンのこれまでの取り組みや中長期経営計画に沿ったさまざまな事業活動を各種指標に照らし、キヤノンが取り組むべきと考える65項目を抽出

STEP 2
ステークホルダーの期待の確認
- 抽出した項目についてステークホルダーを対象にアンケートを実施

STEP 3
マテリアリティの特定
- ステークホルダーの関心が特に高い2テーマ、ならびにこれを支えるテーマ（合計3テーマ）をマテリアリティ候補に絞る
- サステナビリティ関連部門で検証の上、経営層の承認を得て特定

ステークホルダーへのアンケート調査

キヤノンでは、社内外の動向の変化にあわせて、ステークホルダーが関心をもつ社会課題やキヤノンに期待する内容を把握するために、アンケート調査を実施しています。キヤノンではこの結果のほか、サステナビリティ専門家や投資家などステークホルダーの意見も参考に、マテリアリティの妥当性の確認や見直しを行うなど、社会に対するキヤノンの事業活動のインパクトを分析し、企業活動のより一層の充実を図っています。また、持続可能な開発目標（SDGs）についても、ステークホルダーの意見を収集し、活動の拡充に役立てています。

アンケート調査対象者
対象：日本・米州・欧州・アジア・その他地域在住の消費者、サプライヤー、投資家・アナリスト、NPO、市民団体、大学・研究機関関係者、官公庁・自治体関係者のステークホルダー100人

3つのマテリアリティとステークホルダーへのアンケート調査の結果

特定したマテリアリティ		アンケート項目（抜粋）
新たな価値創造、社会課題の解決		• 人々の健康や病気の予防に貢献する医療技術の開発 • 社会の安心・安全に資するセキュリティ技術の進化 • 写真や映像分野における人々の豊かさや楽しさにつながる製品/技術の開発
地球環境の保護・保全		• 省エネルギー化の促進/再生可能エネルギーの活用 • 使用済み製品のリユース・リサイクル • 廃棄物の削減/水域・土壌の汚染防止
人と社会への配慮	人権と労働	• 差別やハラスメントの防止/基本的人権の尊重 • 適正な賃金と労働時間の管理
	社会貢献	• 事業活動を生かした社会貢献活動 • 次世代の育成支援

マテリアリティを通じたSDGsへの貢献

キヤノンはさまざまな事業活動を通じてSDGsの達成に貢献しています。アンケートをもとに把握した各SDGsに対するステークホルダーの期待と、前ページで特定した3つのマテリアリティを踏まえたキヤノンの活動との関連度合いを、以下のマトリックスに整理しました。キヤノンは社会の期待の変化を的確にとらえながら、自社の技術やソリューションを有効に活用し、SDGsの実現に貢献していきます。

ゴール17（パートナーシップで目標を達成しよう）はすべての活動と関連するため、左記マトリックスからは除外しています

新たな価値創造、社会課題の解決

- 「プリンティング」「メディカル」「イメージング」「インダストリアル」の各グループの事業活動を通して新たな価値創造、社会課題の解決を図っています P21-28

地球環境の保護・保全

- TCFDに即した開示など、ステークホルダーのニーズに応じた情報を開示しています P39-40
- 2050年GHG排出量ネットゼロの達成に向けて、ライフサイクル全体で活動しています P41
- 資源消費の抑制と高度な資源循環の実現に取り組んでいます P42
- 製品含有化学物質管理など、サプライチェーン全体での管理を推進しています P43

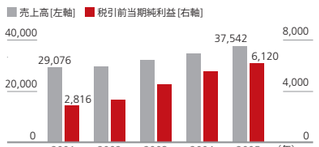
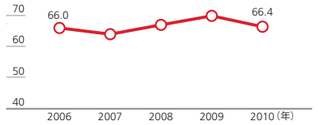
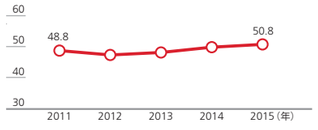
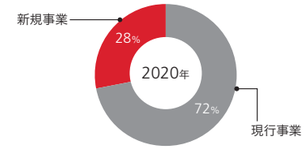
人と社会への配慮

- 人権方針の策定、人権リスクの特定など、人権尊重に取り組んでいます P45-48
- サプライチェーン全体で、地球環境・人・社会に配慮した活動を推進しています P49-50

経営計画の変遷

キヤノンは、1996年から「グローバル優良企業グループ構想」を掲げ、技術で貢献し続け、世界各国・地域で親しまれ、尊敬される企業をめざしています。2021年からはフェーズⅥを開始し、フェーズⅤの流れを引き継ぎながら「生産性向上と新事業創出によるポートフォリオの転換を促進する」ことを基本方針として、次なる飛躍をめざしています。

「1996–2020」グローバル優良企業グループ構想の具現化

グローバル優良企業グループ構想	テーマおよび主要戦略	経済的価値	社会・環境的価値
フェーズⅠ 1996–2000	**「全体最適」と「利益優先」** • 連結経営体制の確立 • キャッシュフローマネジメントの導入 • 3D-CADなどの導入による開発革新 • ベルトコンベアからセル方式への転換による生産革新	• 売上高1.1倍、純利益1.4倍に(1996→2000) • 有利子負債依存度 28.8%(1996)→13.8%(2000) • 株主資本比率38.1%(1996)→45.9%(2000) 有利子負債依存度の推移(%) 	• IT環境の整備にあわせ、カメラ、複写機などをデジタル化 • デジタルカメラ用CMOSセンサーの開発・生産を推進、撮像素子としてのプレゼンスを確立 3D-CADを活用した開発
フェーズⅡ 2001–2005	**製品のデジタル化による競争力強化** • CMOSセンサー、映像エンジンなど、キーコンポーネントの独自開発による製品力強化 • 「選択と集中」による製品化のスピードアップ • キャッシュフローマネジメントの堅持	• 売上高、税引前当期純利益ともに5期連続(2001～2005)で史上最高を更新 売上高(2005):3兆7,542億円 税引前当期純利益(2005):6,120億円 売上高および税引前当期純利益の推移(億円) 	• パソコン、インターネットの本格的普及にあわせ、デジタルカメラ、プリンターを提供 • 液晶露光装置が、大型液晶テレビの普及に貢献 2002年に発売された液晶露光装置
フェーズⅢ 2006–2010	**現行事業の強化、新規事業拡大** • 主力事業の収益力拡大 • 人と機械が協業するマンマシンセルなど新生産方式の確立 • 多角化による業容拡大と世界三極体制の確立	• 高水準の株主資本比率を維持 66.0%(2006)→66.4%(2010) • 売上高、税引前当期純利益が史上最高に(2007) 売上高:4兆4,813億円 税引前当期純利益:7,684億円 株主資本比率の推移(%) 	• ネットワーク複合機が、紙文書と電子文書の入出力のスムーズな連携を実現 • 商業印刷のニーズをとらえ、バリアブル印刷などを可能にするデジタル商業印刷事業を推進 オセ(現キヤノンプロダクションプリンティング)での開発風景
フェーズⅣ 2011–2015	**新しい成長力とものづくり力の確保** • デジタルシネマカメラなど、現行事業の横展開による多角化 • 積極的なM&A • 生産の自動化とロボット化 • コストダウンと品質確保を実現する調達改革	• 売上総利益率が過去最高水準を達成 50.8%(2015) • 高水準の株主資本比率を維持 64.9%(2011)→66.8%(2015) 売上総利益率の推移(%) 	• 社会の安全に対する意識の高まりを背景にネットワークカメラ事業を拡大 • 映画・テレビ業界に、「CINEMA EOS SYSTEM」が新たな映像表現を提供 2012年に発売された映像制作機器「CINEMA EOS SYSTEM」
フェーズⅤ 2016–2020	**戦略的大転換と新たなる成長** • 原価率低減を実現する新生産システムの確立 • 新規事業の強化・拡大 • 全世界販売網の再構築	• 新規事業売上高構成比12%(2016)→28%(2020) 新規事業の売上高構成比率(%) 	• 患者さん、医療従者者双方の負担を軽減するメディカル事業を拡大 • 有機ELディスプレイ製造装置が、スマートフォンやテレビなどの有機ELディスプレイ普及に貢献 キヤノンメディカルシステムズの超音波診断装置

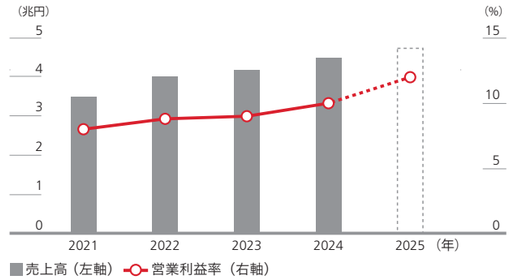
フェーズⅥ 2021-2025

生産性向上と新事業創出によるポートフォリオの転換を促進する

フェーズⅥの経営目標と進捗

2025年目標

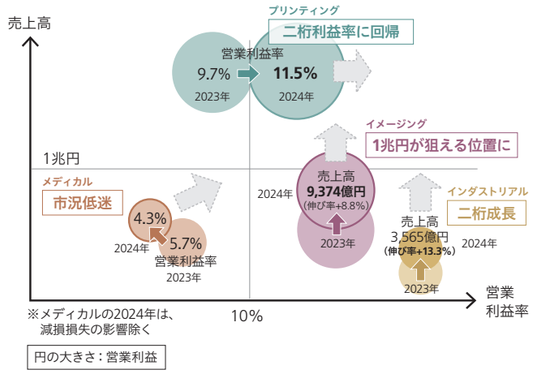
- 売上高 **4**兆**5,000**億円以上
- 営業利益率 **12**%以上
- 純利益率 **8**%以上
- ROE **10**%以上



＊ 2024年は減損損失影響を除いて表示しています

主要戦略

1 産業別グループの強化拡大



メディカルグループ P23

- 医療先進国である米国をはじめとした海外において、販売力とプレゼンスを高める
- 画像診断装置の競争力を強化し、CTは世界シェアNo.1を獲得し、確固たる地位を築く

イメージンググループ P25

- デジタルカメラについては、プロフォトグラファーなどの静止画撮影ニーズや、SNSユーザーなどの多様な動画撮影ニーズの双方に応えるラインアップをそろえる
- ネットワークカメラは、監視用途とともに、店舗でのマーケティングや製造現場での工程管理などのニーズにも応え、本体とソフトウエアの両面でラインアップを拡充する

プリンティンググループ P21

- 家庭向けから、オフィス向け、商業印刷機まで幅広くプリンティング機器をそろえ、多様化するニーズに応えるとともに、DX時代の新たなプリンティングソリューションを提供する
- 商業・産業印刷など新規分野で確固たる地位を築き、売上拡大を図る

インダストリアルグループ P27

- 半導体製造装置の旺盛な需要に応え、生産能力の増強を図る
- ナノインプリント半導体製造装置の販売拡大をめざし、量産に向けて半導体メーカーと共同で評価・検証を行う

2 生産構造改革の推進

- サプライチェーンの分断や地政学的リスクを回避する
- 政治や社会が安定している国・地域へ生産拠点を集約する
- 高付加価値製品については国内回帰を進めるために、自動化と内製化の技術をみがく

3 開発革新の推進

- 品質とコストに優れた製品をいち早く市場に投入していくために、生産技術や製造現場と連携し一体となって活動するコンカレント開発を全社的に展開する
- DX(デジタルトランスフォーメーション)やシミュレーション技術を活用し、試作などの開発時間やコストの圧縮を行い、さらなる開発生産性の向上をめざす

事業戦略

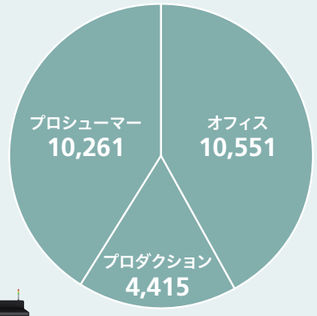
「生産性向上と新事業創出によるポートフォリオの転換を促進する」という基本方針のもと、キヤノンが保有する多岐にわたる事業や技術を最大限に生かすために2021年に4つの産業別グループに再編成しました。
各グループの視点でそれぞれの技術力や事業領域を再度見直して組織を再強化し、M&Aなども積極的に行って開発や生産の強化を図り、新しい事業を生みだしていきます。

プリンティング

ホーム印刷から商業産業印刷まで

売上高 2兆5,227億円 / 構成比 56%
従業員数 111,733人

インクジェットプリンター



オフィス向け複合機

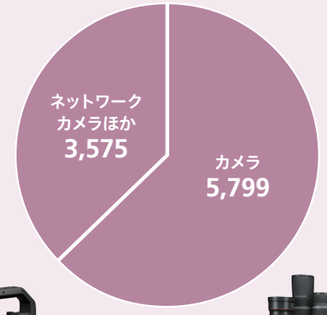
カットシートプリンター

イメージング

人々の暮らしからプロの現場まで

売上高 9,374億円 / 構成比 21%
従業員数 25,612人

ネットワークカメラ



ミラーレスカメラ

デジタルシネマカメラ

RFレンズ

事業セグメント

2024年連結 売上高合計

4兆5,098億円

連結従業員数 170,340人

その他および全社

売上高 2,337億円 / 構成比 5%
従業員数 11,966人

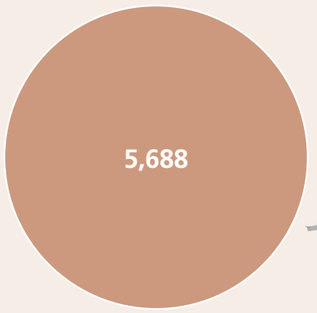
メディカル

医療従事者との共創

売上高 5,688億円 / 構成比 13%
従業員数 13,289人

MRI

CT



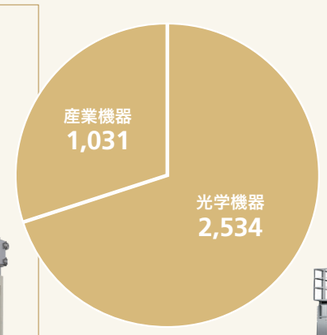
X線アンギオグラフィ

インダストリアル

先端エレクトロニクス産業への貢献

売上高 3,565億円 / 構成比 8%
従業員数 7,740人

有機ELディスプレイ製造装置



半導体露光装置

FPD露光装置

＊ 各ビジネスユニットの売上高には、ユニット間取引にかかる売上が含まれているため、総計100%になっていません

事業戦略

プリンティング

経済の発展や文化の継承、科学の進歩、いずれも紙のプリントなしに語ることはできません。キヤノンは、プリントを通じ、「考える」「協働する」「生活を楽しむ」といった人々の活動を支えることで、人類の新たな価値創造や価値の保管・伝達に貢献してきました。また、ペーパーレス化が進むなかでも、紙のプリントが迅速性や利便性の点でデジタルデータやディスプレイの機能を上回る場面があります。キヤノンは今後もこうしたニーズに応える製品やサービスを提供していきます。

プリンティング事業では、ホーム、オフィス、商業・産業印刷まで幅広い用途に対応したプリンターを提供しています。さらに、今後はクラウドベースの社会において、高性能なハードウエアと先進ソフトウエアが連携したサイバーフィジカルシステムを提供し、いつでもどこでも「意のまま」に、安全・安心・簡単・快適にプリントできる社会を実現していきます。

関連するSDGs

- 9.1　サイバーフィジカルシステムによるプリンティングデジタルサービスの提供や、オフィスのDXに貢献するなど、お客さまの業務の効率化・高度化・省力化に貢献しています
- 12.5　1992年以来、使用済み複合機のリマニュファクチュアリングを推進しており、部品リユース率を高めた環境特化型モデル「imageRUNNER ADVANCE C3530F III-RG」は90%を超える部品リユース率を達成しています
- 13.2　複合機「imageRUNNER ADVANCE DX C3900F」シリーズは、従来より定着温度を大幅に低く抑えた低温定着トナーを採用することで、従来機種にくらべ消費電力を最大約15%低減、業界トップクラスの標準消費電力量(TEC値)を実現し、CO_2排出量を削減しています

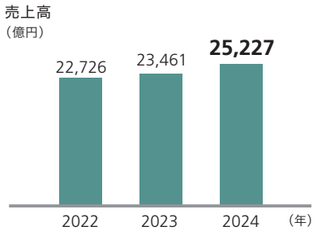
2024年の業績

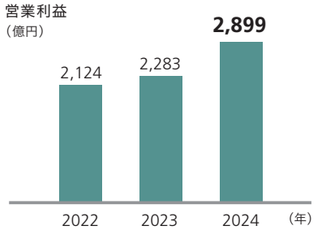
商業印刷の成長と、レーザープリンターの回復により増収

商業・産業印刷向けプリンターは、多品種少量印刷やアナログからデジタルへのシフトが進んでおり、キヤノンは顧客の声をもとに製品の改良を重ねてきました。2024年5月にドイツで開催された印刷業界最大の展示会、drupaでは、新製品を含めた幅広い製品ラインアップが好評を博し、受注の拡大につながりました。

オフィス向け複合機は、生産性の高い中核のプリンティング機器としてニーズは底堅く、省エネ性能やメンテナンス性が顧客から評価され、カラー機の稼働台数は増えており、安定したサービス収入につながっています。

インクジェットプリンターは、欧州、中国の市況悪化の影響を受けましたが、新製品を投入した大容量インクモデルは、新興国を中心に販売を伸ばし、レーザープリンターは出荷調整完了後の第2四半期以降は順調に回復し、売上を伸ばしました。





事業環境

競争優位性	事業機会	リスク
• デジタルプリントの「電子写真技術」と「インクジェット技術」の両方を保有 • コンシューマーやオフィス向け製品、商業印刷などの製品群をもち、販売・サービスサポートを全世界で展開 • 部品点数が多い高性能プリンターも量産できる生産力を有し、生産装置まで内製化するなど有機的な連携が可能	• IT技術の進展にともなう新たな印刷・ドキュメントソリューションの需要 • 働き方の多様化、働く場所の分散化による新たなプリントサービス需要 • 商業印刷、産業印刷におけるデジタル印刷市場の拡大	• ペーパーレス化によるプリントボリュームの減少加速 • 新しい時代にあったデジタルサービス展開の遅れ • サプライチェーンの分断による生産への影響

今後の戦略

プリンティンググループは、家庭向けからオフィス向け、商業印刷機まで幅広いラインアップを有しており、この強みを生かして多様化するプリントニーズに応え、マーケットシェアを高めることで、ペーパーレス化が進むなかでも売上を伸ばしていく計画です。

市場が拡大を続けるデジタル商業・産業印刷では、キヤノンでは初となるB2サイズの用紙に対応した「varioPRESS iv7」や、中小規模の印刷業者の需要に応えたコンパクトな印刷機「varioPRINT iX1700」など、これまでカバーしていなかった領域に新製品を投入することで成長を図ります。

製品ラインアップの拡充に加え、オフセット印刷機のリーディングカンパニーであるハイデルベルグ社との業務提携を開始しており、販売チャネルを広げ、売上拡大を加速させていきます。

オフィス向け複合機については、顧客から高く評価されている製品力を、新ブランドである「imageFORCE」でさらに高め、マーケットシェアの拡大をめざします。レーザープリンター、インクジェットプリンターにおいては、高いプリントボリュームを期待できる地域や顧客層に向けて競争力のある製品の販売に注力し、収益性を確保します。

収益性の向上のために、継続して取り組んでいるさまざまな原価低減のための活動に加え、開発・生産・販売の改革を進めており、より高い利益を生みだせる事業体質を実現します。

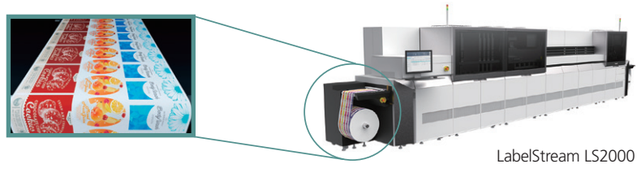
PICK UP

プロダクション市場向けに製品ラインアップを拡大

成長領域であるデジタル商業印刷については、お客さまの声を取り入れて高めてきた画質や生産性が業界内に浸透し、売上を伸ばしています。さらなる成長のために、今後需要の拡大が見込まれるラベルやパッケージなどの産業印刷の分野へ本格参入し、ビジネス領域を広げていくことを計画しています。食品や日用品のラベルに対応したキヤノン初の産業印刷向け水性インクジェットラベル印刷機「LabelStream LS2000」によって、売上を拡大していきます。

商業印刷（製品ラインアップ）			
A3+機	B3機	B2機	連帳機
imagePRESS	varioPRINT iX3200/1700	varioPRESS iv7	ProStream ColorStream

産業印刷（用途）		
ラベル	紙器	段ボール



LabelStream LS2000

事業戦略

メディカル

世界的に進む急速な高齢化や医療費の高騰、また、コロナ禍などの脅威を背景に、医療への需要は引き続き強く、健康増進や疾病予防への対策は世界各国における共通課題となっています。キヤノンは、患者さんや医療従事者と同じ価値観をもち、医療現場のニーズに応える技術を使いやすく、経済的に提供することが、重要な価値創造と考えています。

メディカル事業では、「画像診断」「ヘルスケアIT」「体外診断」の3領域でさまざまな製品やサービスを提供しています。「画像診断」では、CT、MRI、血管撮影装置などの画像の低ノイズ化により病気の早期発見に寄与するとともに、被ばく低減や検査時間短縮で患者さんの負担を軽減しています。「ヘルスケアIT」では、診断画像と患者さんの情報を時系列統合表示するITソリューション、「体外診断」では、検体検査システムに加え、試薬も手がけています。

関連するSDGs

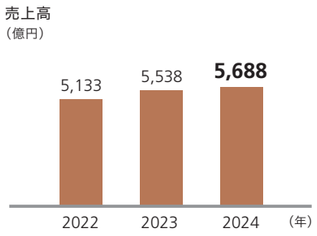
- 3.d　AIを活用して開発した画像再構成技術を搭載することにより、従来のCTにくらべ被ばく量を低減しながら高画質を実現した画像診断装置を製品化しています
- 17.6　国内外の大学や医療機関とのパートナーシップによる最新のCTやMRI、超音波診断装置の臨床研究をはじめ、AIを活用したプレシジョンケア実現のための最先端研究を行っています
- 9.5　国立がん研究センターとのフォトンカウンティングCTの臨床研究や京都大学iPS細胞研究財団との自家移植用iPS細胞の実用化をめざす共同研究など、イノベーションを推進しています

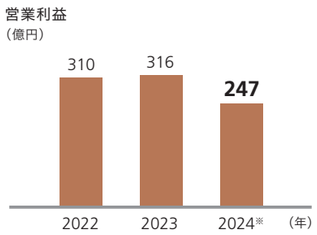
2024年の業績

米国を中心に売上を拡大、4年連続で増収を実現

画像診断装置は、中国での反腐敗運動の長期化や欧州の景気後退、日本における医療機関の働き方改革の影響を受けて市場が縮小しましたが、CTの新製品「Aquilion ONE / INSIGHT Edition」や主要部品をキヤノン製に一新したMRI「Vantage Galan 3T / Supreme Edition」、血管撮影装置「Alphenix」が米国を中心に売上を伸ばしました。

重点市場である米国では、販売体制の強化とともに、先端医療機関であるクリーブランド・クリニックとの協業など、医療機関やキーオピニオンリーダーとの関係強化を進めてプレゼンスを高めることで、販売が着実に伸びてきています。さらに、アジアや中近東などの新興国では、現地法人を設立し成長につなげました。この結果、メディカル事業は4年連続で増収となりました。





※ 2024年の営業利益は減損損失影響を除いて表示しています

事業環境

競争優位性	事業機会	リスク
• メディカル分野での100年を超える知見と医療従事者とのパートナーシップ • キヤノンがもつ多彩なイメージングおよびものづくり技術 • 世界190以上の国や地域における販売およびサービスの提供	• 新たなマテリアルなどの活用による診断の付加価値向上 • 遺伝子を含むバイオテクノロジー/再生医療技術の進化 • DXツールの進化によるリモートでのプロモーションやデモンストレーションの普及 • 高齢化社会の進行による診断機会の増加やそれにともなう医療従事者不足 • 新興国での需要拡大	• 厳格化される法規制や市場ニーズへの対応 • 医療機器の域内生産品優遇政策の広がり • グローバル市場において最大の影響力をもつ米国市場の事業環境の変化 • 紛争地域拡大による取引の停止、停滞

今後の戦略

キヤノンは、事業の中核を担う画像診断装置で確固たる地位を築くことをめざしています。これまで、世界の競合にも引けをとらない製品ラインアップにより売上を伸ばしてきましたが、さらなる拡大のためには、海外における販売力とプレゼンスの強化が喫緊の課題です。世界市場に大きな影響力をもつ医療先進国である米国に重点をおいて、すでに営業リソースの増員など販売体制の強化や、先端医療機関との共同研究、キーオピニオンリーダーである医師との関係強化を推し進めています。また、次世代のCTであるフォトンカウンティングCTについても、キヤノンの装置をもとに多数の論文が発表され注目度が高まっており、早期の発売を実現し、キヤノンのプレゼンス向上に貢献させていきます。

さらに、長期的には再生医療などのバイオ領域にも間口を拡大し、さまざまな治療・診断情報を融合して患者個々人に最適な医療ソリューションを提供するプレシジョンメディシンの発展にも貢献していきます。

PICK UP

フォトンカウンティングCT（PCCT）の早期実用化

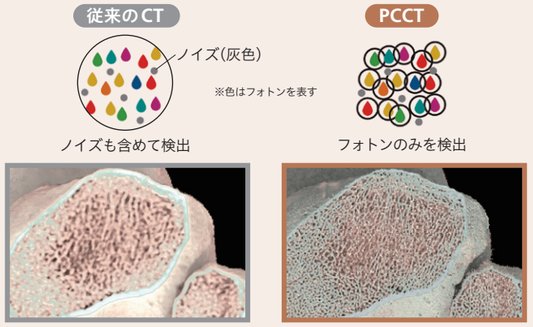
CTは、MRIにくらべて検査時間が短く、鮮明な画像を得られるなどの特長がある一方で、X線による被ばくリスクという課題があります。そこで、被ばく量を少なくしながら、より高精細な画像が得られるPCCTの早期開発が望まれています。キヤノンのPCCTは、高精細な画像が得られることのみならず、体内物質の高精度な識別の実現をめざしており、治療方法の迅速な判断につながることが期待されています。

キヤノンは、2023年4月より日本国立がん研究センター、2024年11月より米国ペンシルバニア大学などでPCCTの臨床研究を開始し、医療機器としての効果測定や、安全性を検証しています。臨床研究を進め、新たな診断方法の開発や臨床的な有用性を検証し、PCCTの早期実用化をめざしています。

PCCTの特長

従来のCTは、光の最小単位であるフォトン（X線光子）を一定数ためてから、フォトンの量を計測することで、診断画像をつくり出しています。この方法では、一度フォトンをためてからまとめて計測するため、ノイズも一緒に測ってしまいます。

一方、PCCTは、フォトンを一つずつ高速かつ正確に数えるため、ノイズも識別でき、結果としてノイズを除去した高精細な画像を得ることが可能となります。



膝関節の断面画像の比較

事業戦略

イメージング

社会生活において、あらゆる場面で視覚情報は活用されています。キヤノンは撮影の楽しさ、それを見る喜びや感動を実現する製品・サービスに加え、データとしてとらえた情報をお客さまが必要とする価値に転換するソリューションを提供していきます。

イメージング事業では、高品質・高画質なカメラ本体と多種多様なレンズを提供することで、撮影者の理想の表現を実現し、人々が「幸せを感じる」映像体験を届けます。

一方、世界的なセキュリティ意識の高まりで市場が拡大するネットワークカメラでは、カメラとビデオ管理/解析ソフトウエアを統合した映像ソリューションを提供することで、安心で安全な社会の実現に貢献します。

また、スポーツ・イベント・生産現場のモニタリングや遠隔操作による映像制作などリモートカメラによるさまざまな映像ソリューションを提供することで、お客さまの業務の効率化に寄与していきます。

関連するSDGs

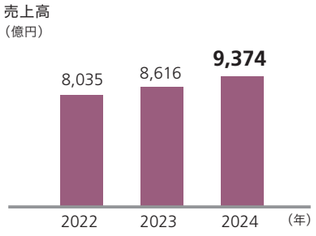
- 4.7　高画質なリモート映像配信システムで円滑なコミュニケーションを支援し、効果的な教育機会の拡大に貢献しています
- 11.2　スマート社会の発展へ貢献する、さまざまな映像ソリューションを提供しています
- 12.3、13.2　企業活動において果たすべき責任を理解し、開発や設計の工夫による省エネルギー、省資源を着実に実行するとともに、生産性向上に貢献するソリューションを提供しています

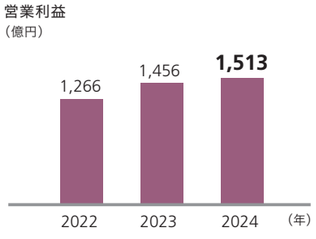
2024年の業績

ミラーレス新製品が販売をけん引、ネットワークカメラも好調

レンズ交換式カメラは、8月にプロ・ハイアマチュア向けの主力モデル「EOS R5 Mark II」、11月にミラーレス初のフラッグシップモデルとなる「EOS R1」を発売し、高付加価値モデルの販売増加とともに、交換レンズも売上を伸ばした結果、カメラ全体で増収となりました。

ネットワークカメラの市場は、セキュリティ分野を中心に成長を続けており、欧米での強力な販売チャネルを生かし、拡大する需要を確実に取り込んだことで、カメラ本体、ソフトウエアともに売上を伸ばし、二桁の増収となりました。





事業環境

競争優位性	事業機会	リスク
• 長年にわたりカメラ産業でプロフェッショナルにも使用され、歴史をつくってきたブランドに対する信頼と認知度 • 高度な光学技術・カメラ技術および映像処理技術により確立したイメージングのリーディングカンパニーとしての価値提供力 • ネットワークカメラ、映像管理/解析ソフトウエアを保有し、グローバル規模で商品やサービスの提供が可能	• 動画撮影ニーズの高まりや若年層によるカメラ需要の高まり • DXにともなう映像活用ソリューションの需要拡大 • 現実と仮想世界の融合や3Dなど、新たな映像表現需要の拡大 • AI技術発展にともなう、カメラ・レンズ機能や性能の飛躍的向上の可能性	• 世界的なインフレや世界情勢の不安定化による市場環境の変化 • 急激に変化、多様化する新たな顧客ニーズへの対応の遅れ • AI技術を悪用した、映像の真正性への疑念の高まり

今後の戦略

デジタルカメラについては、カメラのリーディングカンパニーとして若年層も含めたユーザーに対して魅力ある製品を提供し続け、市場を今後も活性化させていくことが重要です。プロフォトグラファーやカメラを趣味とする方の静止画撮影ニーズだけでなく、近年、SNSの普及や動画配信サービス市場の拡大にともない、Vloggerや個人で映像制作を行うクリエイターなどからの動画撮影ニーズが高まっています。これまで培ってきた高度な光学技術・カメラ技術および映像処理技術によって、幅広いユーザーに価値を提供し続けていくことで、今後も安定した売上を維持していきます。

ネットワークカメラは、災害や犯罪から安全・安心を確保するための監視用途の需要が引き続き拡大しています。欧米を中心とした強力な販売網を活用し、市場の伸びを上回る成長をめざします。

また、店舗でのマーケティングや製造流通における点検・検査の自動化などの需要も高まっており、多様化するニーズに対応した豊富な製品ラインアップによるトータルソリューションを推進していくことで成長を加速させていきます。

PICK UP

新たな3Dイメージング市場の創出、活性化へ貢献

3Dイメージング関連市場は、ビッグテックの積極的な参入もあり、今後大きく成長していく見込みです。キヤノンは、CGと現実世界を融合させるMR（Mixed Reality=複合現実）システムや、カメラに取り付けて3D撮影を行うVR（Virtual Reality=仮想現実）レンズを販売、そして時間と空間を3Dデータ化するボリュメトリックビデオ技術を実証展開しています。

MRシステムの利用用途は、製造業における試作レスを目的とした3Dデータでの事前検証や、医療・教育現場でのトレーニング、小売業でのプレゼンテーション用途など、さまざまなシーンでのソリューションを提供しています。

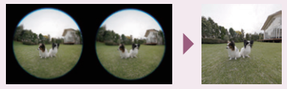
VRレンズは、1本のレンズに左右2つの光学系を搭載した画期的なレンズです。従来、大がかりな機材や準備が必要とされていた3D映像の撮影を、カメラに専用レンズを取り付けるだけで、誰でも手軽に3D撮影を楽しむことができ、3D VR映像体験の普及に貢献していきます。

広い撮影エリアと多人数のリアルタイム3Dモデルを生成し、再構成が可能なボリュメトリックビデオは、既存のスタジアムやスタジオを実証実験の場としても活用するなど、技術基盤を強化してさらなる成長をめざしていきます。

キヤノンのMRシステム「MREAL」

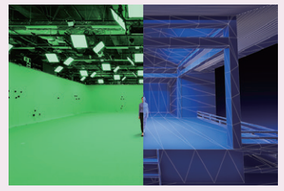
EOS VR SYSTEM

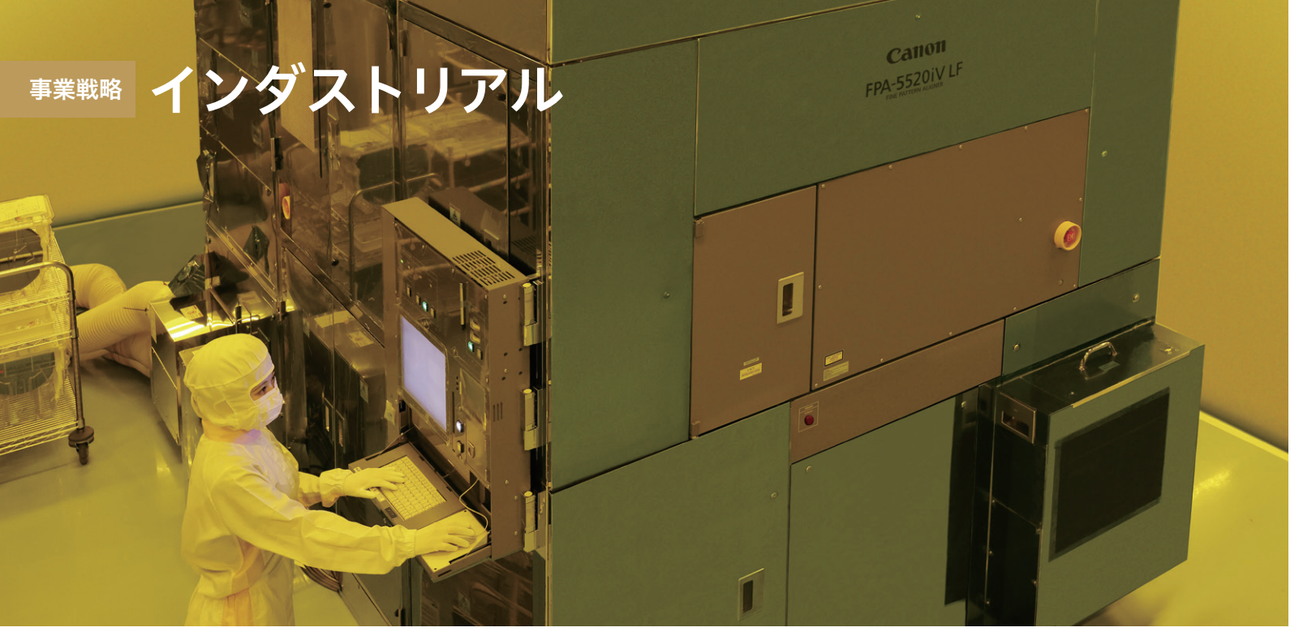
3D VR映像撮影専用レンズ



ヘッドマウントディスプレイで再生

ボリュメトリックビデオ





事業戦略

インダストリアル

豊かなサステナブル社会に向け、エレクトロニクス産業の進化がさらに求められています。AIやIoT、5Gなどのデジタル技術革新は、広く世界全体の社会インフラの構築や産業イノベーションを実現する原動力です。キヤノンは、先端エレクトロニクス産業向けに独自の光学技術や精密制御技術、AIなどのソフトウエア技術を注ぎ込んだ製造ソリューションを提供することで、社会の発展に貢献していきます。

インダストリアル事業は、半導体デバイスの生産で重要な役割を担う半導体露光装置をはじめ、スマートフォンやテレビの生産に必要不可欠なフラットパネルディスプレイ(FPD)露光装置、高精細ディスプレイの生産の業界標準となっている有機ELディスプレイ製造装置などを提供しています。半導体やディスプレイの製造工程は大量の電力を使用するため、インダストリアルグループでは、独自のCO_2削減や資源循環(装置の長寿命化)の目標を掲げ、環境に配慮した革新的な製品の提供をめざしています。

関連するSDGs

9.4　ナノインプリントリソグラフィ技術により、半導体の製造工程を簡素化し、半導体製造時の消費電力を低減することが可能になり、生産性の向上や環境負荷の低減に貢献します

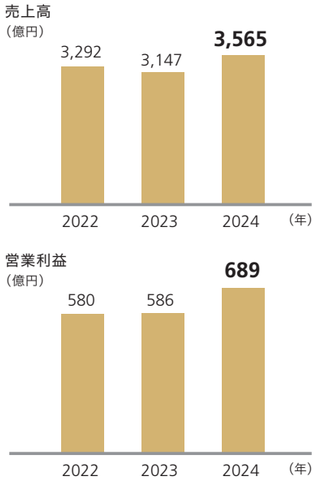
11.6　輸送用梱包資材の使用量を削減し、環境負荷の低減を図っています

2024年の業績

半導体露光装置の販売台数増により、大幅増収

半導体は、生成AI向けにロジックやDRAMの需要が大きく伸びており、経済安全保障上の観点から自国生産を進める動きも加わり、半導体露光装置の旺盛な需要は継続しています。電気自動車(EV)などで使用されるパワー半導体向け装置に加え、生成AIに使われる先端パッケージ向けの後工程装置は業界標準機となっており、販売台数を大幅に伸ばしました。

FPD露光装置は、パネルメーカーの収益改善が進み、ノートパソコンやタブレットなどに搭載されるITパネル向けの新規投資や、高機能化にともなうスマートフォン向けの追加投資が徐々に回復してきており、前年から微増となる台数を販売しました。その結果、インダストリアル事業は大幅な増収となりました。



事業環境

競争優位性	事業機会	リスク
• 顧客の生産性向上やコストオブオーナーシップの低減に寄与する製品および高度な技術力や経験を有するプロフェッショナル人材 • 低コスト化・微細化を両立させ、生産時の消費電力も大幅に抑制するナノインプリントリソグラフィ技術	• AI、IoT、EV関連製品への需要の高まりによる半導体市場の世界的な拡大 • 世界各国・地域での半導体製造拠点の強化による新たな設備投資	• 半導体/FPD業界のビジネスサイクル • 国際政治の影響による輸出規制など

今後の戦略

半導体は、AI、IoT、EVなどの技術革新に不可欠なデバイスとして今後も市場成長が続くと予測され、半導体製造装置に対する需要も高まっていく見通しです。この旺盛な需要に応えるためには、生産能力の大幅な増強が必要であると判断し、宇都宮で新工場の建設を進めており、2025年の稼働開始をめざしています。

キヤノンは、既存のi線(水銀ランプ)とKrF(フッ化クリプトン)露光装置に加え、売上の成長力を高めるためにナノインプリント半導体製造装置の販売拡大をめざしています。さらに、ArF(フッ化アルゴン)露光装置についても、2025年下期からの市場投入をめざして開発を進めており、ラインアップを拡充することで、多様な半導体製造プロセスにおけるさまざまなニーズに応えていきます。

加えて、キヤノンとグループ会社のキヤノンアネルバ、キヤノンマシナリー、キヤノントッキがもつコア技術を融合し、新たな事業ドメインの開拓にも取り組んでいきます。

PICK UP

ナノインプリントリソグラフィで10nm台の回路パターンを低コストかつ低消費電力で製造

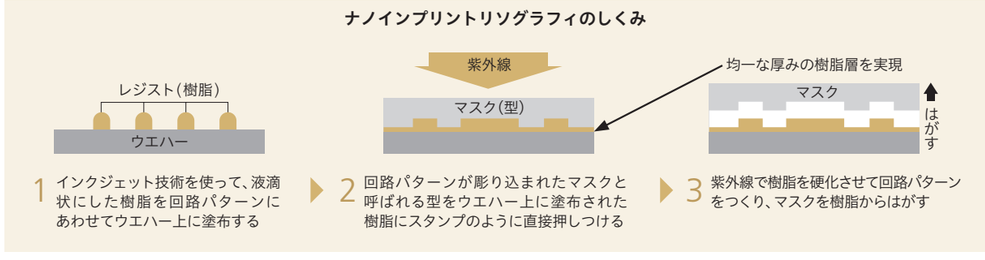
2023年、キヤノンはこれまでの投影露光装置とは異なる方式で回路パターンを形成するナノインプリント半導体製造装置「FPA-1200NZ2C」を上市しました。この装置は、微細な型をウエハー上に塗布された樹脂に押し当てるシンプルな原理で回路パターンを形成します。15nm※以下の微細な回路パターンを低コストで製造でき、既存の先端ロジック向け露光技術と比べ約10分の1まで消費電力を削減できるため、多くのメーカーから問い合わせを受けています。

メモリーやロジックだけでなく、光学素子といった非半導体デバイスなど、さまざまな用途での実用化に向けて、複数の半導体メーカーと共同で評価・検証を進めています。

2024年、「FPA-1200NZ2C」は経済性とサステナビリティの両立が評価され、日本を代表するデザイン賞であるグッドデザイン賞において、特に優れたデザインとして認められる「金賞」を受賞しました。

※ 1nm(ナノメートル)は、10億分の1メートル

キオクシア株式会社で量産性の検証を行う
ナノインプリント半導体製造装置



財務戦略

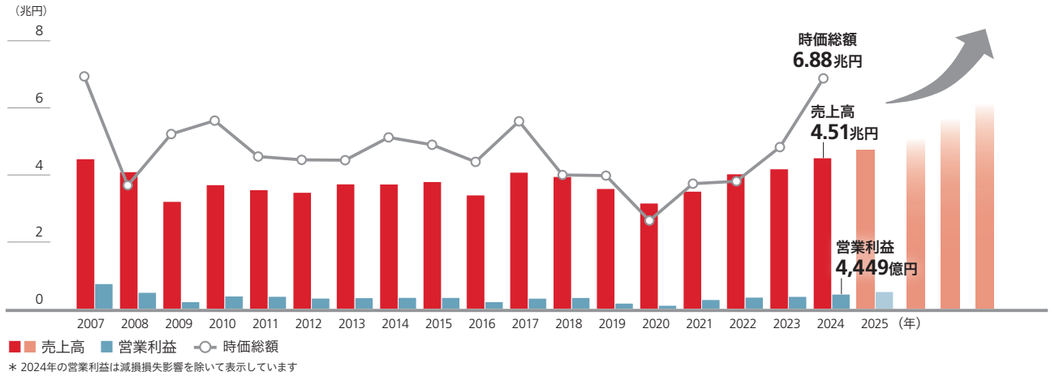
グローバル優良企業グループ構想フェーズVIIにおける財務戦略

基本方針

キヤノンは、財務戦略の基本方針として「キャッシュフロー経営の徹底による健全な財務体質の維持」を掲げています。健全な財務体質を維持することは、不測の事態に備えるとともに、さまざまな選択肢、自由度を保ちながらダイナミック、かつ長期視点に立った経営を行うために重要であると考えているからです。

企業価値向上に向けて

事業ポートフォリオの転換を着実に進めてきたことで、2024年はこれまでの記録であった2007年の売上高を17年ぶりに更新し、過去最高を記録しました。株価についても、年初から42.6%と大きく上昇し、年末の時価総額は6兆8,836億円となりました。今後、さらに企業価値を高めていくための財務戦略として、「成長投資」と「資本収益性の向上」に取り組んでいきます。

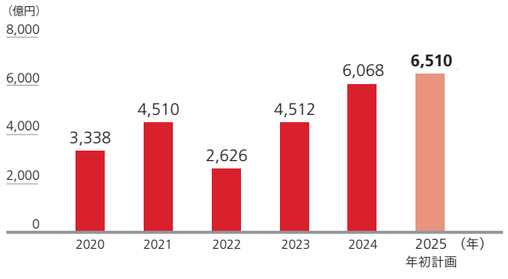


＊ 2024年の営業利益は減損損失影響を除いて表示しています

成長投資を最優先とするキャッシュアロケーション

キヤノンの営業キャッシュフローは、2024年は前年比34%増の6,068億円と大きく拡大しており、収益性を高めてキャッシュを安定的に創出することで、2025年は7%増となる6,510億円となる計画です。これらを原資とし、今5カ年計画の方針である「新事業創出によるポートフォリオの転換」を財務面からも促進するため、成長が見込まれる領域を中心に、研究開発や設備投資、さらにM&Aなどの形で最優先に投入していきます。その上で、財務の健全性を保ちながら、業績の拡大に応じて、配当を中心として安定的かつ積極的な株主還元を行っていきます。

営業キャッシュフロー推移



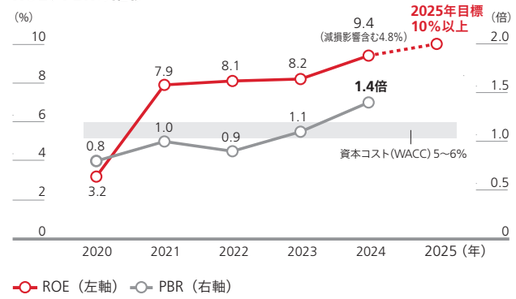
2025年年初計画

成長投資 7,050億円	開発費 3,550億円	現行事業の開発効率を高め、新規事業の成長のために積極的に投資 毎年約3,000億円（**売上高に対して8%** 程度）の水準を維持
	設備投資 2,500億円	事業ごとのバランスシート管理のために「設備投資は減価償却費以内」とする目安はあるものの、 新しい柱となる製品・サービスのための**積極的な成長投資**を実施
	M&A 1,000億円	**新規事業の成長**を補完するM&Aを実施検討
株主還元 2,494億円	配当 1,494億円	**配当性向50%** をめど。2024年は1株当たり155円で決定、2025年は160円とする計画
	自社株買い 1,000億円	十分な成長投資と配当を行った上で実施を検討。2024年は2,000億円を実施。 2025年3月までに1,000億円を実施し、追加で1,000億円の枠を設定

資本収益性の向上

資本コストを最低限達成すべき収益率としてとらえ、毎年、加重平均資本コスト（WACC）を算出するとともに、ROEを重要な業績指標に設定し、資本収益性の改善に向けた取り組みを行っています。過去最高の売上高を更新した2024年のROEは、9.4%まで高まりましたが、2025年は10%以上、そして将来的な目標として15%以上をめざしていきます。

ROE、PBRの推移



ROEを高める取り組み

各産業別グループは、損益計算書上の売上や利益だけではなく、バランスシートを意識してさまざまな施策を進めています。

収益性向上	**売上成長による売上総利益の拡大**　メディカル　インダストリアル 半導体露光装置や、メディカル、商業印刷、ネットワークカメラといった**新規事業**を中心に売上拡大を図ります。 **販売構造改革**　プリンティング　イメージング 欧米を中心に組織の再編、要員の最適化、販売チャネル見直しを進め、より競争力をもった販売組織へと変革していきます。2025年は**約220億円の効果**を見込んでいます。 **メディカル事業の構造改革**　メディカル 他の産業別グループに比べて、利益率の低いメディカルについては、キヤノンのもつリソースを全面的に投入しオペレーションを見直すことで、**営業利益率10%以上の早期実現**をめざし、取り組みを加速させていきます。
資産効率向上	**棚卸資産の削減**　プリンティング　メディカル　イメージング　インダストリアル 部品や原材料といった棚卸資産の削減に継続して取り組み、在庫回転日数**60日以下**の水準をめざしていきます。 **生産構造の見直し**　プリンティング　イメージング 政治や社会が安定している国や地域への**集約**を図ります。そのなかで高付加価値製品については国内回帰を進め、下位機種については一部外部への生産委託も視野に入れて検討を進めており、各拠点の**稼働率を高めて**いきます。
資本構成の最適化	**資本と負債の最適バランスの追求** **健全な財務体質**を維持することを前提とした上で、企業価値を最大にする資本と負債の**最適バランスを追求**していきます。 **貸借対照表（2024年末時点）** 資産 5兆7,662億円 / 負債 2兆1,211億円 / 資本 3兆6,451億円

人材戦略

グローバル優良企業グループ構想フェーズVIにおける人材戦略

キヤノンでは、創業以来受け継がれている「人間尊重」の企業DNAのもと、価値創造の源泉は人材にあると考え、人材価値の最大化に向けた投資を積極的に行っています。現在、キヤノンでは、グローバル優良企業グループ構想フェーズVIにおいて、生産性向上と、新規事業創出によるポートフォリオの転換を進めています。

その実現に向けて、イノベーションを創出する人材の獲得・育成と、多様な人材やアイデアを最大限に生かす自由闊達な組織風土の醸成に取り組んでいます。また、ジョブ型の「役割給制度」を導入し、年齢や性別にとらわれない適材適所の人材配置を推進しています。社員一人ひとりが能力を最大限に発揮するため、さまざまな健康支援を通じて社員の心身の健康を支えています。さらに、働きやすさと働きがいを通じて、エンゲージメントを向上させることで、個人と会社の成長を実現しています。

イノベーション人材の獲得と育成

キヤノンは、革新的な製品の創出により社会に新たな価値を提供するため、イノベーション人材の獲得と育成を図っています。定期採用では、インターンシップなどを通じてキヤノンの魅力を訴求し、学生の関心を高めています。優秀な学生を確保するため、論文や特許などの研究内容を踏まえてアプローチするダイレクトリクルーティングや、専門知識や志向にマッチした配属先を確約するジョブマッチング型の採用を拡大しています。あわせて、キヤノンにない技術をもつ人材を獲得するキャリア採用（経験者採用）も積極的に行い、2024年の新規入社者のうち、キャリア採用比率は31%となりました。

人材の育成については、長期的視点に立って次世代を担う技術人材を育成するため、技術人材育成委員会のもと、250以上の専門講座を整備しています。2023年には、「高度技術者認定制度」を導入し、高度な技術的知見を有する技術者を「トップサイエンティスト」「トップエンジニア」などとして顕彰することにより、独自技術による新規事業を創出できる人材の確保・育成を推進しています。

このほか、さまざまな領域でイノベーションをけん引する事業系人材やものづくり人材などを育成するため、多様な研修やトレーニー制度を整備するとともに、各分野における幹部候補者の計画的な配置・育成を行っています。2024年の社員一人あたりの平均研修時間は26.7時間、平均研修関連費用は17.3万円となっています。

適材適所と少数精鋭の推進

キヤノンは、生産性の高い少数精鋭の組織を実現するため、ジョブ型人材マネジメントの強化を図りながら、戦略的な人材配置とキャリア形成支援による適材適所を推進しています。

年齢や性別にとらわれない、優秀人材の抜擢と公平・公正な処遇を実現するため、2001年からジョブ型の「役割給制度」を導入しています。ポジションごとに職務記述書を作成して、職務に求められる知識やスキルを明確化しており、自律的なキャリア形成と適材適所の人材配置を可能にしています。2021年からは、少ない人的リソースで高い利益を創出した場合に、より高い賞与が支払われるしくみを導入するなど、報酬制度の改善を通じて人的投資を強化しています。

成長領域への人材シフトと、社員の主体的なキャリア形成を実現するしくみとして、「キャリアマッチング制度（社内公募制度）」を導入し、人材の流動化や活性化を図っています。さらに、未経験の職種へ挑戦する社員を支援するため、職種転換研修を組み合わせた「研修型キャリアマッチング制度」を導入しています。特に、ソフトウエア人材への職種転換については、2018年にソフトウエア技術者の育成を担う社内教育機関「CIST（Canon Institute of Software Technology）」を設立し、研修体制を強化しています。制度の拡充に努めた結果、2024年は317人が社内公募で異動しています。

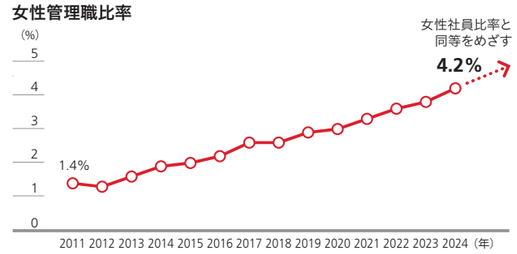
ダイバーシティの推進

キヤノンは、多様な価値観やアイデアを生かし、イノベーションを創出していくために、ダイバーシティを推進しています。2012年に全社横断組織「VIVID（Vital workforce and Value Innovation through Diversity）」を発足し、重点施策として、①「女性の活躍推進」と、②「男性の育児参画支援」を掲げて活動を展開しています。

女性の活躍推進

「女性リーダー研修」を実施し、計画的な管理職候補の育成に取り組むほか、育児休業復職セミナーやメンタリングなどのサポート体制を整え、女性が活躍できる環境づくりに努めています。これらの取り組みの結果、女性管理職比率は、2024年末に4.2%となり、目標である「2025年末までに2011年比で3倍以上とする」を前倒しで達成しました。女性活躍推進の優良企業として、厚生労働大臣より与えられる「えるぼし認定」において最高位（3つ星）の認定を受けています。

女性管理職比率



女性管理職比率に関する現状認識とキヤノンの取り組み

キヤノングループの女性管理職比率は、連結で12.5%、単体で4.2%となっています。これは、キヤノンが技術開発を重視した会社であり、一般的に女子学生の割合が少ない技術系の採用が多いため、従業員に占める女性比率が低いことが原因です。

目標値の設定により女性の採用を強化するとともに、将来的には女性管理職比率を女性社員比率（2024年末17.0%）と同等にすることをめざしています。また、2024年より、女子中高生の理工系進学を支援する内閣府男女共同参画局の取り組みである「リコチャレ」に賛同し、さまざまなイベントを実施しました。

キヤノングループ女性比率・女性管理職比率　（人・%）

	グループ連結	地域別			
		日本	米州	欧州	アジア・オセアニア
社員総数	170,340	70,126	14,606	22,569	63,039
女性社員数	63,858	16,075	5,167	6,672	35,944
女性社員比率	37.5%	22.9%	35.4%	29.6%	57.0%
女性管理職数	1,224	288	324	242	370
女性管理職比率	12.5%	4.3%	30.8%	25.3%	31.9%

＊ 本表はグループ連結の値であり、キヤノン（株）単体の数字と一致していません

男性の育児参画支援

男女共同参画へ向けた意識改革や職場風土醸成のため、育児休業制度を利用した男性社員の座談会やセミナーなどを実施しています。これらの取り組みの結果、男性の育児休業取得率は、2024年末に64.6%となり、目標である「2025年末までに50%以上とする」を前倒しで達成しました。また、育児休業平均取得期間は87日となっており、経団連平均と比較して高い水準となっています。

従業員エンゲージメント向上

キヤノンは、社員一人ひとりが会社の理念や戦略に共感し、意欲的に業務に取り組むためのさまざまな施策を展開しています。その一つとして、組織と従業員の現状を把握するため、2年に一度、従業員意識調査を実施しています。結果を多面的に分析した上で、調査の翌年に全ライン管理職を対象とした「CAMP（Canon Active Management Program）研修」を実施しています。CAMP研修では、職場ごとに管理職が自部門の課題を議論して具体的な施策につなげ、その効果を翌年の調査で確認するサイクルを回しています。過去3回の調査では、やりがい、自己成長、働きやすい環境などエンゲージメントに関連する項目における肯定回答率が着実に改善しています。

制度面では、ワークライフバランスの充実を図るため、労働時間の短縮やライフステージにあわせた柔軟に働くことができる労働環境の整備に取り組んでいます。短時間勤務などの制度充実、5日連続で有給休暇を取得できるフリーバカンス制度などによる計画的な休暇促進、ITを活用した業務効率化を進め、2024年の一人あたりの総実労働時間は、全国平均と比べ、大幅に少ない水準となりました。また、2024年の平均有給休暇取得率も、全国平均と比べても大幅に高い水準です。これらの取り組みの結果、自発的離職率は1.6%と低く、人材の定着率は業界の中でも高い水準を維持しています。

従業員意識調査結果

	2018	2021	2023
肯定回答率	47%	49%	50%

キヤノンと全国平均の比較

	キヤノン	全国平均
一人あたり総実労働時間	1,730時間	1,946時間※1
平均有給休暇取得率	88.0%	65.3%※2
自発的離職率	1.6%	12.1%※3

※1 厚生労働省「毎月勤労統計調査　令和6年12月分結果確報」をもとにキヤノンが試算しています
※2 出典：厚生労働省「令和6年就労条件総合調査」より
※3 出典：厚生労働省「令和5年雇用動向調査」より

研究開発戦略

キヤノンの研究開発戦略

1937年に創業したキヤノンは、カメラからスタートし、独自技術をベースに1960年代以降、複写機、プリンター、半導体露光装置と事業の多角化を進めてきました。近年では、さらなる事業拡大をめざし、M&A戦略を進め、現在ではプリンティング、メディカル、イメージング、インダストリアルの4つの産業別グループでビジネスを展開しています。

この4つのグループによるさらなる多角化を実現するために、既存の事業の枠を超えて、M&Aで新規にグループ入りした会社も含め、全社で技術を利活用できるしくみが必要となりました。そこで技術を、商品に入る「コアコンピタンス技術/基盤要素技術」と、商品を外から支える「価値創造基盤技術」、それらの技術を商品にまとめ上げる「製品化技術」にくくりなおしました。

さらに、「基盤要素技術(商品に入る技術)」を「目的に忠実な画像映像を撮る」「画像映像から情報の価値化を行う」「目的に忠実な画像映像を描く」の3つに分類し、「価値創造基盤技術(商品を支える技術)」として「開発・設計」「ものづくり」「光学」「材料」「デジタル」の5つのプラットフォームに分類しました。「基盤要素技術」が単独で存在するのではなく、「価値創造基盤技術」のプラットフォームと連携して製品設計が行われます。そして、事業部で製品開発を行っている開発者の有する製品設計の技術やノウハウなどである「製品化技術」が組み合わされて、相乗効果を生みだし、事業を支え、多角化を展開して進化を続ける推進力の源となっています。

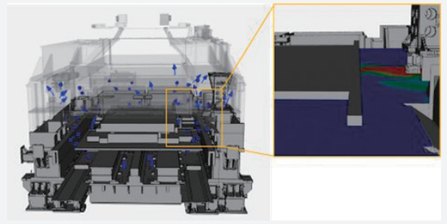
今や時代がAIやIoT、ロボット、ビッグデータなどの技術革新をあらゆる産業が取り入れ、さまざまな社会課題を解決する未来社会「Society 5.0」の時代に向かっており、技術の重要性が一層増大しています。キヤノンは、これまで蓄積した技術を生かして新たな価値を生みだし、複雑化、多様化する社会課題の解決に貢献し続けていきます。

全社で利活用が可能な技術のしくみ

製品の開発期間を短縮する「開発・設計プラットフォーム」

キヤノンでは、カメラ、プリンターや印刷機、医用診断機器、半導体やディスプレイの製造装置など、大きさや機能が異なるさまざまな製品を開発していますが、高い性能・品質を低コストで製造するためには、ナノレベルの大きさの微粒子から、数十mの規模の筐体や駆動部品まで、あらゆるスケールのモノの挙動を機械的、物理的、化学的に制御する必要があります。従来の製品開発では、CAD(Computer Aided Design)で設計した図面にもとづき、いくつもの「試作機」をつくり、実験や検証をくり返して新しい課題の発見や開発者間のイメージの共有などを行ってきました。しかし、開発の進行段階によってつくる試作機は異なり、しかも何台もつくる必要があり、膨大なコストがかかるだけでなく、開発期間が長くなるといった課題がありました。

そこで、キヤノンではこれまでの研究開発を通じて培ったノウハウや技術を蓄積した「開発・設計プラットフォーム」を構築し、事業・製品の枠を超えて全社的に利活用できるシミュレーション技術を実現しました。これにより、試作機をつくらずに、コンピューターのなかだけで図面を完成させることが可能となり、製品設計の段階で精度の確認や問題の解決を進められ、従来よりも短時間かつ低コストで開発できるようになりました。



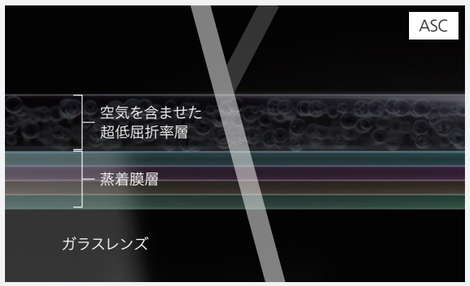
複写機で培われた熱気流のシミュレーションを
フラットパネルディスプレイ露光装置の開発に活用

製品の進化と新規事業を支える「材料プラットフォーム」

材料は、製品の性能を左右する重要な要素の一つです。キヤノンはカメラ、プリンターなどを研究開発するなかで、「材料の機能設計」「合成・加工」「分析・評価」「製造」といった材料開発から製造に必要な技術を強化してきました。これらを全社共通の「材料プラットフォーム」としてデータベース化し、開発者の誰もが利活用できるようにしています。

たとえば、カメラの交換レンズでは、材料コーティング技術による高性能化が圧倒的な競争力につながっています。写真を撮影する際に起こるゴースト(本来ないはずの画像が映る現象)やフレア(画像の一部が白っぽくなる現象)は、逆光や光が強い環境で撮影するときにレンズ内で光が反射することで発生します。この問題を克服するため、キヤノンでは、「ASC(Air Sphere Coating)」という独自の光をコントロールするコーティング技術を開発しました。空気を一定の割合で含ませた膜をレンズ表面の形状にあわせて均一に形成することにより、空気とレンズの屈折率差を小さくして反射を抑制。特に垂直に近い角度で入射する光に対して高い反射防止性能を実現しています。

このほかにも材料コーティング技術は、ネットワークカメラの前面レンズ保護窓やドームカバーにも用いられており、親水性をもつ膜を塗布することで、雨水が流れ落ち、視認性の低下を抑制できます。さらには、ディスプレイの角度による光の反射を抑制する塗料など新しい分野への転用も期待されています。



垂直に近い角度で入射する光に対して高い効果を発揮
(レンズ表面の拡大図)

知的財産戦略

基本方針

キヤノンは、独自技術で差別化した魅力的で質の高い製品とサービスにより、新市場や新規顧客を開拓する研究開発型企業として発展してきました。知的財産部門は、事業発展の支援を最も重視しており、これに資することをミッションとして、下記の基本方針のもと知的財産戦略を策定、実行しています。

- コアコンピタンス技術に関わる特許は、競争領域において事業を守る特許としてライセンスせず、競争優位性の確保に活用する
- 通信、AI、IoTなどの共通技術に関わる協調領域の特許をクロスライセンスに利用することで、研究開発や事業の自由度を確保する
- 他者の知的財産を尊重する。一方でキヤノンの知的財産の侵害に対しては毅然と対応する
- 他者が容易に到達できない検証困難な発明は、ノウハウとして秘匿し守ることで、他社の追従を許さず、競争優位性を確保する

知的財産ポートフォリオの活用

知的財産ポートフォリオは、活用することでその価値が顕在化するものであり、保有する知的財産ポートフォリオを無駄なくさまざまな方法で積極的に活用することにより、事業の発展を最大限支援するとともに、会社の企業価値の向上に貢献しています。

❶ 競争優位性の確保

他社の事業活動にも有益な協調領域の特許を数多く保有することで、自社ビジネスの競争優位性を確保するためのクロスライセンスを可能としています。

❷ 技術自由度の向上

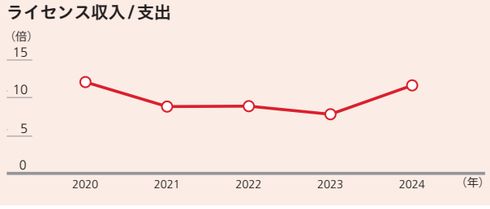
クロスライセンスやパテントプールなどを通じて他社の保有する約100万件の特許へのアクセスが可能となり、研究開発や事業における自由度の向上が図られています。

❸ PL（Profit and Loss）への貢献

❶と❷を満たしつつ、積極的な知的財産ポートフォリオ活用と徹底した特許クリアランスにより、ライセンス収入と支出のバランスが図られています。ライセンス収入は、次の技術開発投資に活用され、事業の発展につながっています。

ライセンス収入額は、2020年以降、ライセンス支出の10倍前後で推移し、会社のPLに大きく貢献しています。

ライセンス収入/支出



新規事業を支援する特許ポートフォリオへの転換

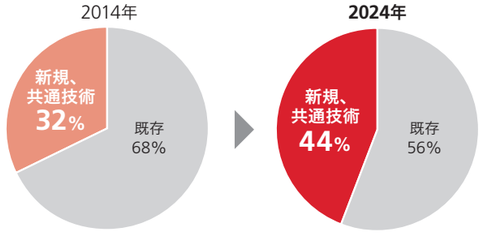
キヤノンは、全世界で6万超のファミリー件数※1の特許ポートフォリオを保有しています。プリンティングやイメージングの分野では、現行事業の競争優位性を確保すべく、競合他社にとっても魅力的で強大な特許ポートフォリオを構築してきました。その一方で、キヤノンがこの10年間で進めてきたのが新規事業を支援する特許ポートフォリオへのシフトです。メディカル、イメージング、インダストリアル分野を中心に、さまざまな新規事業を支援する技術（下表）の特許の比率を増やしています。また、各事業分野に共通して活用が見込まれ、他社とのライセンス交渉においても重要な役割を担う共通技術※2の特許ポートフォリオの拡大にも注力し、未来を支える特許ポートフォリオを強化しています。

新規事業を支援する技術の例

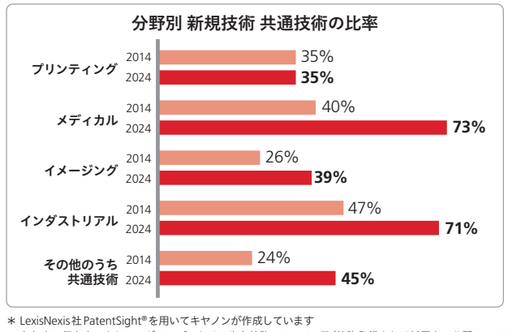
プリンティング	商業印刷、産業印刷、プリンティングソリューションなど
メディカル	MRI、CT（フォトンカウンティング含む）、超音波診断装置、iPS細胞など
イメージング	ネットワークカメラ、映像ソリューション、モビリティ、SPADセンサーなど
インダストリアル	ナノインプリントリソグラフィ、有機ELディスプレイ製造装置、ロボット、ダイボンダーなど

※1 基礎となる出願から派生する出願群の件数
※2 共通技術の例　無線通信（Wi-Fi、5Gなど）、動画圧縮（HEVC、VCCなど）、無線電力伝送（Qiなど）、AI、IoTなど

特許ポートフォリオ内訳



分野別 新規技術 共通技術の比率



＊ LexisNexis社PatentSight®を用いてキヤノンが作成しています
＊ 各年末に保有中のキヤノングループにおける生存特許ファミリー数（特許登録または係属中の公開のファミリー数）

事業を支える知的財産

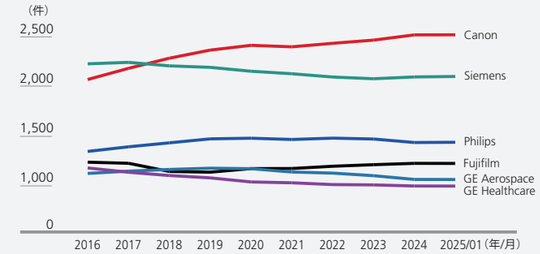
メディカル分野での知的財産活動

未来を拓くCT技術

現行事業でのグローバルNo.1を達成し、競合他社に対して有利な特許バランスを築き、さらには将来の重要技術を保護すべくCTの特許ポートフォリオを増加させています。

また、近年では、AIを利用した画質改善技術やフォトンカウンティングCTの登場もあり、知的財産活動の注力領域も広がっています。

CTの特許ポートフォリオ推移



＊ LexisNexis社PatentSight®を用いてキヤノンが作成しています
IPC（国際特許分類）としてA61B6/03を使用
＊ 各年末に保有中のキヤノングループにおける生存特許ファミリー数（特許登録または係属中の公開のファミリー数）

高く評価される発明

継続的な研究開発を通して得られた成果である発明を余すところなく特許化しており、その価値は全国発明表彰においても高く評価されています。キヤノンは、これらの優れた発明技術を製品に搭載して世の中に送りだし、人々の健康に貢献することで、医療の未来を切り拓いています。

賞	受賞年度	発明の概要	特許番号
恩賜発明賞	2021年度	大視野CT検出器 データ読出し方法	特許5135425
文部科学大臣賞	2018年度	超音波 2つの基本波と第2高調波	特許4557573
経済産業大臣賞	2022年度	超音波 低速微細血流の映像化	特許6553140
発明協会会長賞	2023年度	心臓血管内 治療用器具の表示方法	特許5523791

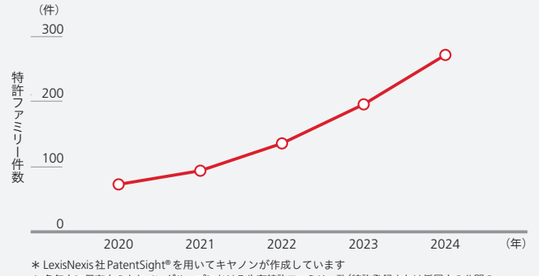
イメージング分野での知的財産活動

SPADセンサーから展開する新ビジネス

キヤノンは、遠方監視および暗視の分野にビジネスを広げていくにあたって、新規開発したSPADセンサーの技術を活用しています。このSPADセンサーと、これまでにキヤノンが培ってきた豊富な高倍率超望遠ズームレンズとを組み合わせることで実現した超高感度カメラは、闇夜でも被写体を鮮やかに撮影することが可能です。港湾や沿岸、公共インフラ設備などの事故や災害をいち早く検知できます。

また、SPADセンサーは、高感度特性と高速撮影性能をあわせもつため、医療、通信、自動運転など多岐にわたるアプリケーションでの需要増加が期待されています。キヤノンは、このような新しいビジネス展開が期待できるSPADセンサーの開発をさらに進めており、SPADセンサーに関連する特許ポートフォリオも年々拡大させています。

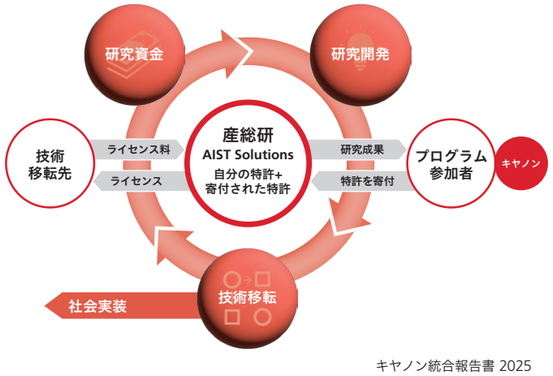
SPADセンサーの特許ポートフォリオ推移



＊ LexisNexis社PatentSight®を用いてキヤノンが作成しています
＊ 各年末に保有中のキヤノングループにおける生存特許ファミリー数（特許登録または係属中の公開のファミリー数）

共創による技術獲得

キヤノンは、国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研：AIST※）と民間企業が共同で実施する、AIST Innovation Ecosystem Programに設立メンバーとして参画しています。産総研は、プログラム参加者から譲渡された特許と自身のもつ特許をライセンスし、そのライセンス料を利用して研究開発を行います。プログラム参加者であるキヤノンは、その研究開発の成果に自由にアクセスでき、これにより、イノベーションにつながる新たな技術を獲得することが可能となっています。



※ National Institute of Advanced Industrial Science and Technologyの略

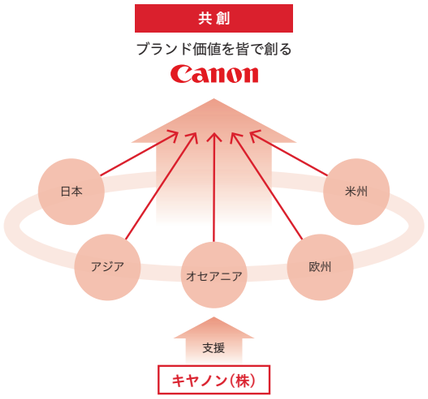
ブランドマネジメント

ブランドマネジメントについての考え方

キヤノンでは、グループ内でのキヤノンロゴの不適切な扱いや第三者による不正な使用などによって、お客さまや社会に不利益を及ぼすことがないよう、ブランドマネジメントを行っています。

また、ブランド価値をグループ全体で創っていくという「共創」のポリシーのもと、ブランド価値の向上を図る活動を推進しています。

ブランドマネジメント活動のコンセプト



ブランドマネジメントの体制・ルール

キヤノンでは、ブランド価値向上のための審議機関としてブランドマネジメント委員会を設置しています。事務局としてキヤノン(株)にブランドに関わる各部門の責任者からなるブランドマネジメント室を組織し、問題に迅速に対応できる体制を整えています。

また、現場の活動に責任をもつ地域統括販売会社のブランド担当部門を窓口として、ブランドに関する課題についてグループ全体の情報を集約するしくみを構築しています。

ブランドマネジメント委員会では、商号・商品名称に関するブランド観点での妥当性や商標キヤノン使用の是非などについて、関係者に対して助言と支援を行っています。また、従業員がルールに則ってキヤノンブランドを正しく使い、お客さまや社会の信頼に応えることでブランド価値の向上を図るため、ブランドに関するルールを制定しています。さらに、グループ全体へのルール浸透のため、通達やイントラネットなどでの周知、地域統括販売会社ブランド担当部門への個別説明なども実施しています。

キヤノンブランドに対する意識啓発

キヤノンでは、従業員がキヤノンブランドを正しく理解し、ルールに則って行動できるよう、各国・地域、各社で従業員へのブランド教育を行い、「従業員一人ひとりがブランド」であるという自覚を促しています。たとえば、階層別研修などのカリキュラムでブランド教育を推進するとともに、イントラネットを活用した意識啓発を実施しています。

さらに、業務上キヤノンのブランド管理に関係がある担当者向け、ブランドに関して見識を深めたい従業員向け(知的財産法務研修)、海外赴任者向けに、それぞれのニーズに沿ったブランドに関する研修を行っています。特に、環境変化に即したルールの改正や実際の業務で生じた新規の課題については、研修をアップデートし周知しています。

模倣品への対策

模倣品は、ブランドを傷つけるものであり、キヤノンブランドを信頼し商品を購入したお客さまに対して、故障や品質不良などに起因する経済的損失をもたらし、さらには身体に危険を及ぼす可能性もあるため、決して見逃すことはできません。

キヤノンでは、コーポレートブランドである「Canon」を全世界およそ190の国と地域で商標登録し、キヤノンを装った模倣品がどこで出現しても商標権を行使して対処できる体制を整備しています。具体的には、各国・地域の警察などの取締機関と協力して、グローバル規模で模倣品の製造拠点や販売店などの摘発に努めています。また、各国・地域の税関へ模倣品の輸入差し止めを積極的に働きかけ、税関職員向けの真贋判定セミナーにキヤノンの従業員が講師として参加するなど、世界的な規模で税関との連携を図っています。さらに、インターネットを通じた取引が世界的に拡大していることを踏まえ、インターネット上で流通する模倣品の監視と削除を強化し、eコマースサイトとの協力関係の構築により、インターネット上で模倣品を流通させない環境づくりにも注力しています。

インナーブランディング

インナーブランディングを目的に、キヤノンの新規ビジネス検討の活性化の土壌づくりの一つとして、新規ビジネスの初期段階の検討ノウハウの習得・実践経験を行う研修を開催しています。本研修においては、「共生」の企業理念を意識し、「進取の気性」を発揮して新規ビジネスを構想するとともに、その構想の過程で出てきたアイデアの特許出願も行っています。

環境に対する取り組み

環境マネジメント

製品ライフサイクル全体で
共生の実現に向けて取り組んでいます

キヤノンは、「サステナビリティの考え方」のもと「キヤノングループ環境憲章」「キヤノングループ環境ビジョン」にもとづき、地球環境の保護保全に取り組んでいます。

また、キヤノンの活動が環境に及ぼす正負ならびに潜在・顕在のインパクトを考慮し、環境分野におけるマテリアリティについて「気候変動」「資源循環」「化学物質」「生物多様性」の4つを特定しています。これらの課題解決に向けてさまざまな取り組みを進めています。

キヤノングループ環境ビジョン

キヤノンは、
あらゆる企業活動を通じて、
さまざまな技術革新と経営効率の向上により、
企業の持続的成長を目指すとともに、
豊かな生活と地球環境が両立する社会を実現します。

そのために、
「つくる」「つかう」「いかす」、
すべての製品ライフサイクルにおいて、
より多くの価値を、より少ない資源で提供することで、
「製品の高機能化」と「環境負荷の最小化」を
同時に達成します。

また、お客様やビジネスパートナーの皆様とともに、
この取り組みを拡大していきます。
豊かさと環境が両立する未来のために、
キヤノンは技術革新で貢献していきます。

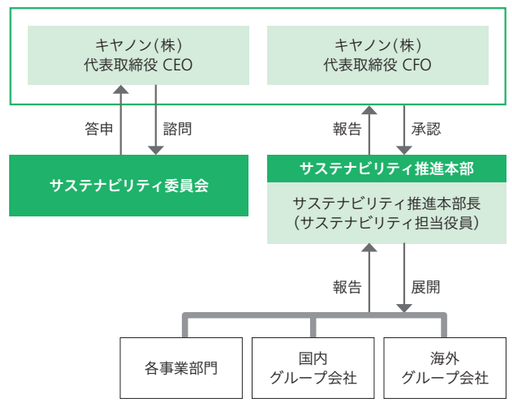
特定したマテリアリティ	主な取り組み	
気候変動 (最重要)	• 製品の省エネルギー設計 • 拠点におけるエネルギー効率の改善 • 再生可能エネルギーの導入	• 物流の効率化 • CO_2削減による社会全体への貢献
資源循環 (最重要)	• 世界5カ所でリユース・リサイクルを実施 • 環境配慮設計 • 本体、消耗品のリユース・リサイクル • 包装材におけるシングルユースプラスチック削減の推進	• 事業拠点における廃棄物削減 • バイオマスプラスチックおよび再生プラスチックの活用 • 製品の省エネルギー設計
化学物質 (最重要)	• 製品含有化学物質の管理 • 生産工程での化学物質管理 • 大気、水、土壌への排出削減	
生物多様性 (重要)	• 持続可能な水資源の活用 • 森林資源の持続的活用 • キヤノンバードブランチプロジェクトの実施	• 各国/地域に根差した環境保全活動

グローバルな環境推進体制

キヤノンは、キヤノングループ環境ビジョンや環境目標の実現に向けて、キヤノン(株)代表取締役CFOのもと、「サステナビリティ推進本部」を中核とし、事業本部や国内外グループ会社とのグローバルな体制で、環境活動を進めています。活動の実施にあたってはキヤノン(株)執行役員であるサステナビリティ推進本部長が代表取締役CFOに月1回定期的に報告を行い、必要に応じてCEOに報告を行うことで活動の承認を受けています。

キヤノン(株)およびキヤノングループが対応または取り組むべきサステナビリティ関連事項について、サステナビリティ委員会での審議でリスク・機会を特定し、その対応の方向性、施策について代表取締役CEOに承認を受けています。

グローバルな環境推進体制



気候変動

製品ライフサイクルのあらゆるステージでGHG排出量削減に努めています

2050年にめざす姿
製品ライフサイクル（スコープ1〜3）を通じたGHG排出量をネットゼロへ

TCFD提言に即した開示

キヤノンは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）の最終報告書「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言」に賛同し、TCFDのフレームワークに沿って気候関連情報を開示しています。

ガバナンス	戦略	リスクマネジメント
気候変動によるキヤノンへの影響や対応計画、目標については、サステナビリティ委員会の傘下の気候変動ワーキンググループ（WG）で議論しました。気候変動WGは、各事業部門とコーポレート部門の幹部社員で構成され、議論した内容は、サステナビリティ委員会にて報告し、承認を得た上で、代表取締役CEOに報告しています。 目標達成に向けては、サステナビリティ推進本部が中心となり、キヤノン全体で活動を推進しています。目標の進捗については、毎月経営層に報告するとともに、年間のレビューを代表取締役CEOに報告しています。	キヤノンは、非財務情報開示で推奨されているTCFDフレームワークにもとづいたシナリオ分析を行い、バリューチェーン上のGHG（Greenhouse Gas）排出量の削減を図る「緩和」と物理リスクへの「適応」の両面からのアプローチがキヤノンにとって重要と認識し、GHG排出削減目標の達成、および気候関連の影響にレジリエントで持続可能なビジネスモデルの構築に向け、取り組みを進めています。 キヤノンでは、プリンティング、メディカル、イメージング、インダストリアルの産業別グループの事業によって気候関連のリスク・機会が異なるため、全社および各グループにおける主な気候関連のリスク・機会とその対応策、財務影響について検討を行いました。 キヤノンに影響のあるリスク・機会要因と財務影響試算結果については、有価証券報告書をご参照ください。 https://global.canon/ja/ir/library/yuuhou.html	気候関連のリスク・機会への対応は、全社環境目標や重点施策に反映されるとともに、キヤノンでは、環境への対応を経営評価の一部として取り入れています。各部門の環境目標の達成状況や環境活動の実績は、キヤノン全体の経営状況の実績を評価する「連結業績評価制度」の一指標として実施される「環境・CSR業績評価」のなかで、年2回、評価しています。評価結果は代表取締役CEOをはじめとする経営層に報告されています。特定した気候関連リスクは、ISO14001のPDCAサイクルに沿って管理しています。 PLAN 中期ならびに毎年の「環境目標」を決定 DO 各部門の活動と連携した環境保証活動を推進 CHECK 環境監査、環境・CSR業績評価 ACT 環境保証活動の継続的な改善・強化

指標と目標		
GHG排出量（2022年比）	2030年目標 スコープ1、2：**42%削減** スコープ3（カテゴリー1、11）：**25%削減**	2024年実績 スコープ1、2：**12.8%削減** スコープ3：**17.7%削減**
ライフサイクルCO_2製品1台あたりの改善指数（2008年比）	2030年目標 **50%削減**	2024年実績 **44.6%改善**
総合目標	2024〜2026年目標 ライフサイクルCO_2製品1台あたりの改善指数： **年平均3%改善**	2024年実績 **年平均3.76%改善** （2008〜2024年）

キヤノンでは、環境目標は、経営の3カ年計画にあわせて設定され、毎年レビューを行い、目標変更の要否を判断しています。

また「ライフサイクルCO_2製品1台あたりの改善指数 年平均3%改善」の総合目標のもと、製品目標として、「原材料・使用CO_2製品1台あたりの改善指数 年平均3%改善」、拠点目標として、「エネルギー使用量」に対する原単位改善の目標を定めています。なお拠点目標については、「廃棄物総排出量」「水資源使用量」「管理化学物質の排出量」もあわせて設定し、環境面でのリスク・機会管理をより包括的かつ確実なものとしています。

2024年はSBTi※に関して、種々の省エネ施策の推進や再生可能エネルギーの導入、小型、軽量化や炭素排出量の小さな部品の採用などにより、2022年比でスコープ1、2で12.8%、スコープ3（カテゴリー1、11）で17.7%の削減となりました。

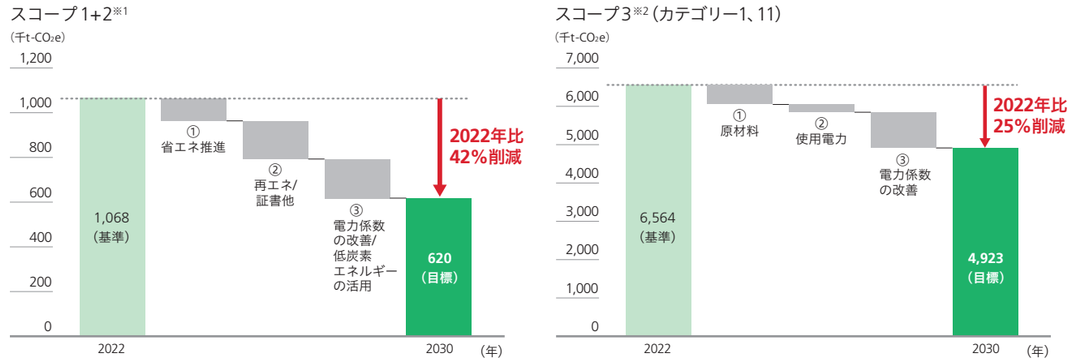
※Science Based Targets initiativeの略。科学的根拠にもとづいたGHG排出削減目標の設定を推奨する国際イニシアティブ

キヤノンのGHG削減の取り組み

キヤノンは、自らの事業活動だけでなく、サプライヤーにおける原材料や部品の製造、販売店などへの輸送、お客さまの使用、廃棄・リサイクルにいたるまで、製品ライフサイクル全体で気候変動による影響をとらえ、GHG排出量削減に取り組んでいます。

2050年までにGHG排出量をネットゼロとすることをめざし、2030年までにスコープ1、2排出量を2022年比で42%削減、スコープ3（カテゴリー1、11）排出量を2022年比で25%削減を目標としており、科学的根拠にもとづいたGHG排出量削減目標の設定を推奨する国際イニシアティブのSBTiの認定を取得しています。そのために、再生材を使用した製品の開発、製品の小型・軽量化、生産拠点での省エネルギー活動、製品使用時の省エネルギー、製品リサイクル、物流の効率化など、さまざまな取り組みを推進しています。

GHG排出量削減イメージ



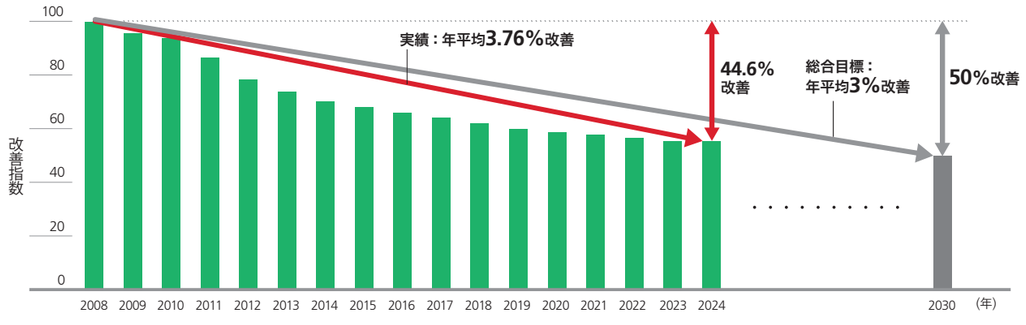
※1 スコープ1：直接排出（都市ガス、LPG、軽油、灯油、非エネルギー系温室効果ガスなど）
スコープ2：間接排出（電気、蒸気など）
※2 スコープ3：サプライチェーンでの排出（カテゴリー1：購入した物品・サービス、カテゴリー11：販売した製品の使用）

2024年の実績は、スコープ1は198千t-CO_2e、スコープ2は733千t-CO_2e、スコープ3は7,173千t-CO_2eとなり、ライフサイクルCO_2排出量（スコープ1、2、3合計）は8,104千t-CO_2eとなりました。

ライフサイクルCO_2製品1台あたりの改善指数

2008年以来、キヤノングループ環境目標の総合目標として「ライフサイクルCO_2製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」（原単位目標）を掲げています。この目標を継続的に達成することで、2030年に2008年比で50%の改善を見込んでいます。2024年は目標に対して年平均3.76%（2008〜2024年）、2008年から44.6%の改善となりました。

ライフサイクルCO_2製品1台あたりの改善指数推移（2008年を100とした場合）



気候変動

脱CO_2社会実現に向けた取り組み

キヤノンは、環境目標の継続的な達成、さらには、事業活動を通じたGHG排出量の2050年ネットゼロをめざし、製品のライフサイクル全体でのGHG排出量を把握し、技術を通じてそれぞれのステージでその削減に努めています。

製品ライフサイクル全体でのGHG削減活動

グリーンプラットフォーム

キヤノンは、これまで蓄積してきた環境配慮のしくみや技術を全社的な技術基盤「グリーンプラットフォーム」として編成しています。設計(省電力・省資源・循環型設計など)、生産(電力・水・廃棄物削減など)、再利用(リペア・リユース・リサイクルなど)という製品ライフサイクルの各ステージにおいて、社内のさまざまな技術を組み合わせて活用し、脱炭素や資源循環をはじめとした環境負荷の最小化に貢献する取り組みを実施しています。

キヤノンのグリーンプラットフォーム

シミュレーションの徹底活用で環境負荷を低減

製品の設計では、紙のしなりやうねり、トナー1粒1粒の溶け方などの物理現象をミクロからマクロまでシミュレーションで再現し検証しています。たとえば、実物をつくらずに検証することによる開発時の資源の削減に加え、紙搬送経路の最適化や熱のムダの可視化で製品の小型・軽量化や省電力化を実現し、輸送時やお客さま使用時の環境負荷を低減しています。

生産時のさらなる電力削減をめざす「生産グリーンコストマネジメント」

CO_2排出量削減とコスト低減を両立したマネジメントのしくみを構築するとともに、グリーン技術開発を通じて脱炭素化を図る活動を「グリーンコストマネジメント(GCM)」と呼んでいます。なかでも、生産時の電力削減をめざして取り組んでいるのが「生産GCM」です。構築したシステムを通じて工場のエネルギーデータを自動で収集・グラフ化し(電力の可視化)、稼働のムダを瞬時に判別できるだけでなく(削減ポテンシャルの分析)、全社横断でデータを体系的に蓄積し、適切な削減施策をすぐに見つけて活用することが可能になりました(削減施策の展開)。

再生可能エネルギーの活用

キヤノンは、地域ごとの普及状況や各国・地域の取り組みを考慮し、さまざまな方法で再生可能エネルギー活用を進めています。キヤノンベトナム(タンロン工場)や、キヤノン中山ビジネスマシンズなどでは、敷地内に太陽光パネルを設置し、発電した再生可能エネルギーを活用しています。

これらの取り組みに加え、再生可能エネルギーの環境価値を証書化した再エネ電力証書を取得することにより、オフィス向け複合機、家庭用インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンターの生産拠点であるキヤノン蘇州、キヤノンベトナム(タンロン工場、ティエンソン工場)、キヤノンハイテクタイランド(アユタヤ工場)、キヤノンプラチンブリタイランドの4拠点5カ所における2024年の使用電力を100%再生可能エネルギー由来にすることを実現しました。さらに、キヤノンドイツ、キヤノン中国などの販売会社においても再生可能エネルギーや証書を活用し、オフィスでの使用電力を100%再生可能エネルギー由来としています。こうした再生可能エネルギーの活用により、キヤノンヨーロッパおよびキヤノンUKではBREEAM※のExcellent評価を取得しました。これらの再生可能エネルギー活用の取り組みにより、2024年度の再生可能エネルギーの使用量は、全世界で30万7,846MWhとなり、2023年と比較し、1.2倍になりました。

※ Building Research Establishment Environmental Assessment Methodの略。英国建築研究所による環境性能評価手法で建築物を「健康と快適性」「エネルギー」「廃棄物」など9項目に沿って評価しています

資源循環

「3R:Reduce, Reuse, Recycle」を通じて
資源循環を推進しています

	2024年目標※1	2024年実績※2
拠点目標	原単位当たりの廃棄物総排出量:1%改善	2.2%改善

※1 直近3年平均改善率。原単位分母は各拠点の特性に応じて決定(生産台数、有効床面積、人員など)
※2 データ集計の対象　https://global.canon/ja/sustainability/report/pdf/data-2025-j.pdf

資源循環フロー

キヤノンは、「資源循環がもたらす価値」の最大化に向け、資源をくり返し使い続けることができる資源循環を追求しています。なかでも、回収したオフィス向け複合機を新品同様に生まれ変わらせるリマニュファクチュアリング、トナーカートリッジのクローズドループリサイクルの取り組みに力を入れています。

現在は、日本、ドイツ、フランス、米国、中国にリサイクル拠点を構え、消費地域で資源循環ができる体制を整え、取り組みを継続しています。2008年以降、リユースされた製品・部品量は3万8,642t、使用済み製品から取りだされ、新製品の原材料として使われたプラスチック量は4万7,681tとなりました。今後も、世界に広がるキヤノンのリサイクル拠点での活動を強化していくことで、資源循環型社会への貢献と脱炭素社会への貢献を両立していきます。

資源循環フロー

リユースされた製品・部品量	原材料として使われたプラスチック量
3万8,642t	4万7,681t

最新鋭の自動リサイクル工場 キヤノンエコテクノパーク

これまでのリサイクル工場のイメージを覆す「クリーン&サイレント」をコンセプトにした「キヤノンエコテクノパーク」は2018年2月に開所しました。キヤノンエコテクノパークでは、リサイクルの効率性をさらに高めるため、最新鋭の自動リサイクルラインを整備。「CARS-T : Canon Automated Recycling System for Toner Cartridge」は、使用済みトナーカートリッジをカメラにより選別した上で、破砕して自動的に分別し、主要素材であるHIPS(耐衝撃性ポリスチレン)を再生するシステムです。各分別工程でさまざまな分離技術を駆使することで、再生プラスチックの選別純度を99%以上※に高めています。「CARS-I : Canon Automated Recycling System for Ink Cartridge」は、使用済みインクカートリッジをカメラにより機種ごとに選別し、解体、粉砕、洗浄の工程を自動化ラインで行います。素材分別された材料は、インクカートリッジの部品や包装材にも再利用されています。製品に戻せない資源は、材料として利用するマテリアルリサイクル、熱利用するサーマルリサイクルなどにより有効活用しています。

キヤノンエコテクノパーク

トナーカートリッジ自動
リサイクルライン「CARS-T」

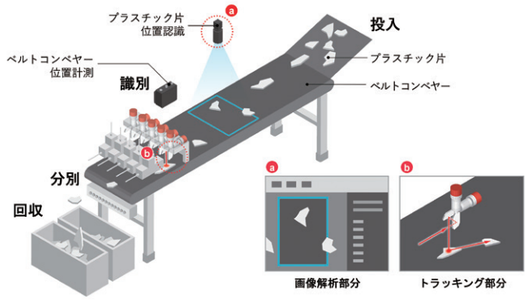
※キヤノンが定める選別方法による

独自技術でリサイクルに革命をもたらすプラスチック選別装置

私たちの生活のなかで廃棄されるプラスチックのうち、約2割※が新たな製品の材料として再生利用(マテリアルリサイクル)されていますが、そのほかは燃料や未活用のまま焼却されています。再生利用する際は、プラスチックの純度が求められるため、ABSやポリプロピレン(PP)など種類を正確に判別する必要があります。しかし、家庭用電化製品や自動車の内装に使用される黒色プラスチックは、可視光を通さず反射もしないため、現状のプラスチック判別方法である近赤外分光方式では種類の判別が難しいという問題がありました。

キヤノンは、リサイクル現場でプラスチックの種類を判別する際、判別が難しい黒色と、そのほかの色のプラスチック片を高精度に同時選別することができる、トラッキング型ラマン分光技術を用いたプラスチック選別装置「TR-S1510」を2024年6月より一般向けに販売を開始しました。

※「2022年プラスチック製品の生産・廃棄・再資源化・処理処分の状況」(一般社団法人プラスチック循環利用協会)を参照



化学物質

製品や生産工程で使用する
化学物質の徹底管理を行っています

	2024年目標※1	2024年実績※2
拠点目標	原単位当たりの管理化学物質排出量：1%改善	0.9%悪化

※1 直近3年平均改善率。原単位分母は各拠点の特性に応じて決定（生産台数、有効床面積、人員など）
※2 データ集計の対象　https://global.canon/ja/sustainability/report/pdf/data-2025-j.pdf

化学物質管理の考え方

キヤノンでは、「製品含有化学物質」「生産工程で使用する化学物質」の管理を徹底しています。管理においては、製品に基準値を超えた化学物質を含有させない、事業拠点から基準値を超えた化学物質を排出させないための「予防」と、基準を遵守していることの「確認」を基本的な考え方としています。

製品含有化学物質の管理

キヤノンは、製品含有化学物質に関する環境保証体制をグループ全体で構築し、世界各国・地域の法律や、主要なエコラベルを参考に世界で最も厳しい規制にあわせた社内基準を設け、この基準に則した製品開発に取り組んでいます。具体的には、下表のように化学物質を分類し、徹底した管理を行っています。この管理を徹底し、法規制遵守をより確実にするため、2024年7月に発行した最新の「キヤノングリーン調達基準書」(Ver.16.0)において化学物質情報の確実な提供の必要性について明記することで、サプライヤーに対する要請を強化しています。

化学物質の分類と管理方法

	説明
使用禁止物質	製品への使用を禁止する化学物質
使用制限物質	後に使用を禁止するために特定の期限までに代替に努める化学物質
含有管理物質	含有量などを管理する化学物質

化学物質情報伝達スキーム「chemSHERPA」の活用と推進

化学物質を適切に管理するためには、原材料や部品・製品などに含まれる化学物質の情報をサプライチェーンの上流から下流に、正確かつ効率的に共有し各規制への適合を確認することが必要です。キヤノンは、国際規格であるIEC62474※のデータスキームを採用し、経済産業省が主導して共通化した情報伝達スキーム「chemSHERPA（ケムシェルパ）」を2017年に採用しました。

※ 電機・電子業界およびその製品に関するマテリアルデクラレーション。グローバルサプライチェーンにおける電機・電子業界の製品に含有される化学物質や構成材料に関する情報伝達の効率化をめざしIEC（国際電気標準会議）が2012年3月に発行した国際規格

生産工程で使用する化学物質の管理

キヤノンは、生産工程で使用する化学物質について、人体・環境への影響や可燃性など、安全面から規制が求められている化学物質を「管理化学物質」としてリスト化し、各レベルに応じた対策を講じています。

管理化学物質一覧

ランク	説明
A	化学兵器禁止条約、ストックホルム条約、モントリオール議定書および石綿の使用における安全に関する条約に規定される物質、特定の温室効果ガス（PFCs/HFCs/SF_6）、その他の土壌・地下水汚染物質、人の健康に重大な影響を及ぼす物質
B	PFCs/HFCs/SF_6以外の温室効果ガス、IPCCにより地球温暖化係数（GWP）が示されている温室効果ガス、揮発性有機化合物（VOC）、その他、キヤノンが対象として指定する物質
C	基準値の遵守、使用量・在庫量の把握などの遵守事項を定めた化学物質

グリーン調達とサプライヤーへの働きかけ

キヤノンは、自社における環境への取り組みに加え、部品や原材料のサプライヤーとの連携にも力を入れています。環境に関するサプライヤーへの要求事項を定めた「グリーン調達基準書」を策定し、取引において、その遵守を必須条件としています。具体的には、「事業活動の管理」「物品の管理」の2つの視点での管理を車の両輪ととらえ、右図のA～Dの4つの枠組みが有効に機能していることを要求事項としています。万が一、サプライヤーが環境にマイナスの影響を及ぼした場合には、直ちに是正措置を求め、改善の進捗を確認しています。

グリーン調達基準の要求事項の考え方

	環境管理システム	パフォーマンス
事業活動	**A：事業活動の環境マネジメントシステム** 事業活動の環境マネジメントシステムの構築・運用	**B：事業活動のパフォーマンス** 環境関連法規制の遵守 その他の適用可能な法的要求事項の遵守 使用禁止物質の不使用 削減対象物質の使用削減 土壌・地下水汚染防止対策の実施
物品	**C：製品含有化学物質管理** 製品含有化学物質管理システムの構築・運用	**D：物品のパフォーマンス** 使用禁止物質の非含有 使用制限物質の期限以降の非含有

取引先環境評価（A～C）　物品評価（D）

生物多様性

「生物多様性方針」のもと、「ネイチャーポジティブ」をスローガンに定め、世界各国・地域に根差した活動を推進しています

	2024年目標※1	2024年実績※2
拠点目標	原単位当たりの水資源使用量：1%改善	0.6%改善

※1 直近3年平均改善率。原単位分母は各拠点の特性に応じて決定（生産台数、有効床面積、人員など）
※2 データ集計の対象　https://global.canon/ja/sustainability/report/pdf/data-2025-j.pdf

生物多様性方針

キヤノンは、生物多様性が持続可能な社会にとって欠かせないものであると認識し、「キヤノングループ生物多様性方針」を掲げて、さまざまな生物多様性保全活動に取り組んでいます。

キヤノンの生物多様性保全の活動が、経済活動の損失防止や雇用やビジネスの創出および自社の持続的発展につながると考えています。このことから、自然資本への依存・影響をはじめとする自然関連課題についての評価を進めており、その内容を自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD:Task Force on Nature-related Financial Disclosures）のフレームワークに沿って順次公開していく予定です。

キヤノングループ生物多様性方針　https://global.canon/ja/sustainability/environment/biodiversity/policy/

水資源に関する方針

キヤノンは製品の製造過程において多くの水資源に依存していることから、「キヤノングループ水資源に関する方針」を定め、有効活用と汚染防止を進めています。また、水は気候変動をはじめとしたほかの環境課題とも密接な関わりがあることを認識し、環境への影響を把握しています。キヤノンは、「共生」の理念にもとづき、地域社会やサプライヤーなど多くの方々と連携して水資源使用量の削減や環境負荷の低減に取り組んでいます。

持続可能な水資源の利用に向けた取り組み

水使用量の削減　キヤノンでは、取水の状況を取水源別（上水道/工業用水/地下水）に集計し、各地域の取水制限を超過しないよう管理しています。さらに、生産に起因する水使用量の目標を定めて管理し、生産工程の改善や水使用の効率化、管理水準の向上により、一層の削減に努めています。

拠点における水の循環利用　キヤノンでは、水資源の循環利用も推進しています。リサイクル可否の判断を計測器での測定にもとづいて判断し、効率的な水の活用を推進しています。各拠点においては、特徴に応じた個別の取り組みが進められています。たとえば、大分キヤノン杵築事業所では、近海の貴重な天然資源や生き物が豊かな別府湾に面しているため、生態系への影響を考慮して雨水以外の排水を放流しない「排水完全クローズドシステム」を導入しています。キヤノンエコロジーインダストリーでは、空調・冷却塔などインフラで使用した設備系排水を処理し、トナーやインクカートリッジの再生材料として生産する工程で再利用しています。

台湾キヤノンでも、洗浄機の排水を回収後、研磨職場で再利用をしています。販売拠点においても使用する水の適正量を維持するために、主要な事業所の水使用量の把握、適正管理を行っています。キヤノンマーケティングジャパン本社ビルでは、水の循環利用により水資源使用量を削減するために、近隣企業で構成される品川グランドコモンズ街づくり協議会と連携して、東京都下水道局が推進する「再生水利用事業」に参加し、東京都下水道局から供給される再生水を水洗トイレなどで利用しています。

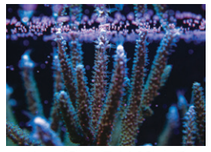
2024年の総水資源使用量は、こうした各拠点の継続的な削減活動を実施しましたが、設備のメンテナンスや高温による冷却水使用量増加などにより、8,693千m^3と、前年と比較して0.3%の増加となりました。

ネイチャーポジティブをスローガンとした取り組み

昨今「生物多様性」が世界共通の課題として認識されており、生物多様性保全だけではなく生物多様性回復に関する取り組みである「ネイチャーポジティブ」という考え方が注目されています。キヤノンは、グループ全体で「ネイチャーポジティブ」をスローガンに掲げ、世界各国・地域の販売拠点および生産拠点でステークホルダーと協働し、各地域のニーズに沿った活動を展開しています。

世界各国・地域に根差した活動を展開

キヤノンバードブランチ
プロジェクト
（キヤノングループ全体）


サンゴ礁の保全活動支援
（キヤノンヨーロッパ）

持続可能な環境づくり
プログラム
（キヤノンカナダ）

渡り鳥の生息地保全活動
（キヤノン香港）

森林再生プロジェクト
（キヤノンスペイン）

社会に対する取り組み

キヤノンは、自社の活動が社会に及ぼす正負ならびに潜在・顕在のインパクトを考慮し、社会分野におけるマテリアリティを2つ特定しています。これらのマテリアリティの解決に向けてさまざまな取り組みを進めており、本レポートでは、最重要と位置づけている「人権と労働」のうち、「人権の尊重」に焦点をあてて説明します。

特定したマテリアリティ	主な取り組み
人権と労働 （最重要）	• 人権の尊重 • 雇用と処遇 • ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョンの推進 • 労働安全衛生と健康経営 • 人材育成と成長支援
社会文化支援活動 （重要）	• 青少年の創造性と表現力を育む「Canon Young People Programme」 • アフリカ地域において技術力向上と雇用創出をめざす「Miraisha Programme」 • インドにおける多角的な支援「4E's Project」 • 日本古来の文化財を未来に継承する「綴プロジェクト」

人権の尊重

キヤノンは、従業員や取引先をはじめとする事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重しています

基本的な考え方

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」にもとづき、従業員や取引先をはじめとする事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重し、外部専門家のアドバイスを参考にしながら、①人権方針の策定、②人権デュー・デリジェンス（以下、人権DD）の実施、③救済メカニズムの整備・運用、④人権啓発活動、⑤ステークホルダーエンゲージメント、⑥サプライチェーンにおける人権リスクへの対応などを行っています。

推進体制

キヤノンでは、人権の担当役員である代表取締役CFOを責任者として、キヤノン（株）サステナビリティ、法務、人事部門が事務局となり、人権対応を推進しています。事務局では、人権対応の全体計画の立案、救済メカニズムの整備・運用、ステークホルダーエンゲージメントの実施などを行い、重要案件については、担当役員に報告します。また、取締役会決議にもとづき設置されているリスクマネジメント委員会において、人権侵害を重大なリスクとして特定し、キヤノン（株）各部門および各グループ会社において人権リスクを防止・低減するための取り組みを実施しています。取り組みの結果はリスクマネジメント委員会において毎年評価され、CEOおよび取締役会に報告される体制となっています。

また、2024年4月からサステナビリティ委員会傘下の人権ワーキンググループにおいて、人権に関する適切な情報開示に向けた活動を展開しています。

リスクマネジメント委員会　P55

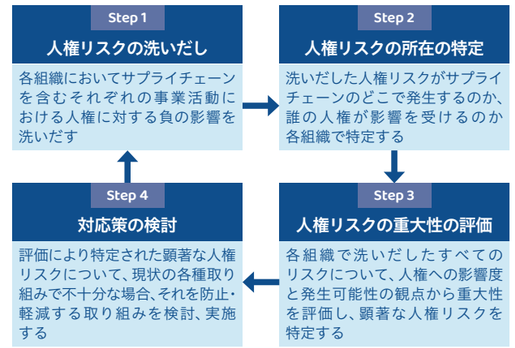
① 人権方針の策定

キヤノンでは、2021年に代表取締役会長兼社長CEO名で「キヤノングループ人権方針」を定め、人権尊重の取り組みを推進しています。この人権方針は企業理念「共生」のもと、人権尊重や人権保護への取り組みに対するキヤノンの姿勢を表明するものであり、その内容はキヤノンの各種方針や手続きに反映されています。この方針において、キヤノンは児童労働の禁止、強制労働・不合理な移動制限の禁止、過重労働の禁止、結社の自由と団体交渉権の尊重など国際的に認められた人権の尊重に加え、人権DDの実施、救済メカニズムの整備・運用、啓発活動やステークホルダーとの対話を行う旨を明らかにしています。人権方針は、各国・地域のステークホルダーにWebサイトで周知しています。

キヤノングループ人権方針　https://global.canon/ja/sustainability/society/human-rights/pdf/hr-policy-j.pdf

② 人権デュー・デリジェンスの実施

キヤノンの人権DDプロセス



キヤノンでは、人権DDをリスクマネジメント委員会下の活動として位置づけ、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」や「責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス」にもとづき、グループ全体で実施しています。

キヤノン（株）の各部門および各グループ会社は、サプライチェーンを含むそれぞれの事業活動において人権DDを右図のプロセスの通り実施し、人権に対する負の影響を洗いだし、評価および顕著な人権リスクの特定を行っています。人権リスクの評価にあたってはResponsible Business Alliance（以下、RBA）が提供する国・地域別の人権リスクインデックスなどを参照しています。

また、新規事業についても人権リスクを評価しています。たとえば、M&Aを行う際には、デュー・デリジェンスの一環として、労働基準や安全衛生などに関する法令の遵守状況を調査し、新たにグループ入りする企業に重大な人権リスクがないことを確認しています。

こうしたキヤノンの取り組みは、国際労働機関（ILO）による「アジアにおける責任あるバリューチェーン構築」プロジェクト（経済産業省の資金供出）で、グッドプラクティス事例として収載されたほか、日本貿易復興機構（ジェトロ）のWebサイトで特集記事として紹介されました。

キヤノンにおける顕著な人権リスク

キヤノンの事業活動において発生する可能性がある人権リスクのうち、顕著な人権リスクとして特定したのは、下表記載の11項目で、リスクを防止・低減するためのさまざまな対応策をとっています。

	権利主体				対応
	サプライヤー・委託先従業員	自社従業員	顧客・消費者	地域社会	
人種・性別・宗教などによる差別		●			キヤノングループ行動規範の社内周知の徹底
ハラスメント		●			ハラスメント未然防止のための研修およびミーティングによる意識啓発
児童労働	●				サプライヤーアンケートによるエンゲージメント
強制労働	●				
賃金不払い・低賃金	●				
過重労働	●				
		●			ノー残業デー（週2日）の実施、管理職研修による部下の勤務時間管理徹底の啓蒙、時間外の上限を超える可能性がある社員へのアラート
労働安全衛生	●				サプライヤーアンケートによるエンゲージメント
		●			健康経営戦略マップを策定し、さらなる健康経営の推進および労働災害発生の未然防止
プライバシーの保護		●			世界各国・地域での個人情報保護規制強化の動向確認と、Cookieデータの取り扱いルールの遵守
			●		広告、広報・Webサイト、SNSなど情報発信に関するルール、ガイドの作成と遵守の徹底
紛争鉱物の調達				●	紛争地域や高リスク地域を把握して、人権・環境リスクが高い事業者から供給される材料の使用を回避する
事業拠点の騒音・環境汚染				●	企業活動のあらゆる面で、国/地域の適用される法律、およびその他の利害関係者との合意事項を遵守するとともに、省エネルギー、省資源、有害物質の排除を推進
製品に起因する健康被害・事故			●		市場で発生する品質問題およびそのレベルを管理・把握し、再発・未然防止に向けた活動を推進

人権の尊重

③ 救済メカニズムの整備・運用

キヤノン(株)では、人権に関する具体的な懸念について内部通報を受ける窓口を設置しています。イントラネットや研修などを通じて通報窓口の周知に努めるなど、適切な利用のための施策を行っています。さらに、社外のステークホルダーに対しても窓口を設けています。社内外いずれの窓口においても、通報者のプライバシーは保護され、通報したことを理由として不利益な取り扱いを受けることはありません。匿名での通報も可能とするなど、通報者の利便性に配慮しています。通報を受け付けた事案については、事実関係の調査を行い、問題があると判断されれば、必要な是正措置・再発防止策を取っています。

2024年において通報を受けた人権に関する事案(差別・ハラスメント、賃金、労働時間など)は140件ありました。そのなかで、2024年末時点で調査が完了した事案のうち、是正すべき事案が27件認められました。是正すべき事案については、行為者の処分・異動や行為者(または当該部門)への注意・指導などを実施しています。

責任ある企業行動に関する通報窓口　https://global.canon/ja/contact/csr/csr-form.html

過去3年間の通報事案件数・コンプライアンス違反通報事案件数

(件)

		2022	2023	2024
人権に関する年間通報事案件数(各年末時点)		110	94	140
調査が完了した通報のうちコンプライアンス違反が認められた通報事案件数(各年末時点)		21	17	27
分類	差別・ハラスメント	16	14	23
	労務管理	5	3	4

④ 人権啓蒙活動

ビジネスと人権に関わる基礎的な知識およびキヤノンの人権に関する取り組みの周知・啓発を目的として、2021年より従業員を対象とした人権研修を実施しています。海外で教育を実施するにあたっては、国・地域による特性を考慮し、各社で内容を最適化し、各言語へ翻訳した上で実施しました。

従業員ハンドブックによる従業員への周知

キヤノンベトナムでは「キヤノングループ行動規範」、RBA行動規範、人権の保護を含むキヤノンベトナムのさまざまな社内ルールを網羅した「従業員ハンドブック」を発行し、職場環境のさらなる改善と会社と従業員の相互理解を深めています。

⑤ ステークホルダーエンゲージメント

「責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス」では、企業が自らの活動において、実際のまたは潜在的な負の影響を特定・評価し、かかる負の影響に対する防止策や軽減策を考慮する時点でステークホルダーとのエンゲージメントを行うことが重要であると規定しています。キヤノンは、キヤノン労働組合のほか、機関投資家、サプライヤー、協力会社のみなさまとも対話を実施しています。

エンゲージメント事例

キヤノンの顕著な人権リスクを特定・評価し、防止策を検討するにあたり、従業員の人権リスクとして考えられる「人種・性別・宗教などによる差別」「ハラスメント」「過重労働」「労働安全衛生」「プライバシーの保護」について、キヤノン労働組合と対話を実施しています。2024年は、会社を取り巻く人権対応に関する動向を確認するとともに、女性の活躍、LGBTQ+、障がい者、ハラスメントに関する相談やそれらに対する取り組み内容、その他従業員のキャリア形成やテレワークをはじめとした柔軟な働き方などに関して広く意見を交換しました。その結果は、キヤノンとして顕著な人権リスクの特定・評価・防止策の検討に反映しています。

結社の自由と団体交渉権の尊重

キヤノンは、「キヤノングループ人権方針」において明らかにしているように、結社の自由と団体交渉権を尊重しており、労使の対話を促進することで、労働に関するさまざまな課題の解決に努めています。たとえばキヤノン(株)は、キヤノン労働組合との間で締結している労働協約において、団体交渉を通して会社と組合の双方が正常な秩序と信義をもって迅速に問題の平和的解決に努めることを明記しています。

キヤノン労働組合との人権対話の様子

⑥ サプライチェーンにおける人権リスクの対応

過重労働の防止

キヤノンでは、過重労働のリスクが特に高いとされる海外の生産拠点において、従業員の労働時間を正しく把握するしくみを構築し、その運用状況はキヤノン(株)人事部門に毎年報告されます。また、2015年にアジアの生産会社向けに労働ガイドラインを導入して人権に関する取り組みを始めましたが、2022年、RBAの基準にも適合する形で、新たな労働ガイドラインへ刷新し、国内外すべてのグループ生産会社に対して統一の労働ガイドラインを導入しました。

ハラスメントの防止

キヤノンは、創業以来の人間尊重主義に従い、性別や職種による差別の禁止に加え、「ハラスメントを許さない」という考えのもと、経営幹部をはじめとしてキヤノンで働くすべての従業員にハラスメント防止を周知徹底しています。セクシュアルハラスメントとパワーハラスメントの禁止に加え、マタニティハラスメントなどの禁止を明記した「就業規則」「ハラスメント防止規程」を制定しています。また、快適な職場環境の保持を図るために、ハラスメント相談窓口を設置しています。なお、従業員からの相談に関しては、プライバシーの保護など、相談者・協力者が不利益を受けることのないよう徹底しています。ハラスメント防止対策として、各事業所、国内グループ会社の担当者を対象に定期的に連絡会を開催し、相談窓口の運用状況について把握・共有するほか、マニュアルの確認や対応方法の共有を行っています。

児童労働・強制労働・不合理な移動制限の防止

キヤノンでは、国内外の自社の生産拠点において、RBAのSelf-Assessment Questionnaire(以下、SAQ)を用いた自己点検を行い、児童労働や強制労働および職場や施設内での自由な移動に関して不合理な制限がないことを確認しています。また、身分証明書などの個人関連書類の原本についてもSAQを通じて会社で保管をしていないことを確認しています。

児童労働を防止するために、入社時の年齢確認を徹底するとともに、万が一、就労可能年齢にいたらない従業員が発見された場合に備えた対応フローを整備しています。また、18歳未満の若年労働者については、時間外や夜勤労働、危険な業務への従事を禁止するなど、健康に配慮しています。

継続的なモニタリング

「キヤノングループ人権方針」で表明した内容の遵守状況についてはモニタリングを続けるとともに、人権DDについては、継続的に特定・評価手法を改善し、定期的にグループ全体で確認していきます。また、社会的な要請やステークホルダーとの対話、キヤノンの事業状況に応じて人権への取り組み内容は適宜見直していきます。

現代奴隷法への対応

キヤノンは、各国・地域の現代奴隷法にもとづき、自社およびそのサプライチェーンにおける強制労働、人身取引、児童労働の有無を確認し、年次のステートメントを公表しています。

サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

キヤノンは、世界中のサプライヤーと協力関係にあり、電子部品、メカ部品、ユニット、材料などを購入しており、グローバルにビジネスを展開するメーカーとして、環境・社会に配慮した調達活動を行う責務があると考えています。この考えのもと、2019年にはグローバルサプライチェーンにおける社会的責任を推進する企業同盟であるRBAに加盟しました。

また、調達に関わる法規制やルールをグローバルな視点で遵守するだけでなく、サプライヤーとの公正で透明な取引を行うことが重要と考え、調達コンプライアンスの徹底や、広く国内外からサプライヤーを募るオープン調達を推進しています。

方針

調達活動における企業倫理の遵守や環境保全への配慮、公正・公平な取引などの基本姿勢を「調達方針」として定めています。また、RBA行動規範を採用した「キヤノンサプライヤー行動規範」を策定し、労働・安全衛生・環境・倫理・マネジメントシステムなどに配慮した調達活動をグローバルサプライチェーン全体で推進しています。RBA行動規範は、英語、中国語、日本語、タイ語、ベトナム語など20言語以上に翻訳されています。さらに、2024年7月、気候変動や人権など、近年のサステナビリティを実現するための重要課題への取り組み、サプライヤーへの協力要請、調査ならびに、「キヤノンサプライヤー行動規範」「グリーン調達基準書」などの依頼事項をまとめた「キヤノン サステナビリティ サプライヤー ガイドライン」を策定し、サプライヤーに周知しました。本ガイドラインにもとづき、サプライチェーンにおけるサステナビリティ調達を強化しています。なお「調達方針」および「キヤノン サステナビリティ サプライヤー ガイドライン」は、Webサイトでステークホルダーのみなさまに広く公開しています。

また、主要サプライヤーに対しては、「調達方針」の説明および「キヤノン サステナビリティ サプライヤー ガイドライン」の遵守要請や活動報告を、「調達方針説明会」を通じて行い、連携強化を図っています。さらに、「キヤノン サステナビリティ サプライヤー ガイドライン」に関しては、世界中のサプライヤーに対して年1回の定期調査の際に周知するほか、2次サプライヤーに対しても、1次サプライヤーを通じて本ガイドラインへの理解・遵守を要請しています。

推進体制

キヤノン(株)の調達本部がグループ全体の調達活動を統括・推進しています。調達本部内に内部統制担当部署を設置し、ルール整備や運用状況のモニタリング、部門員教育などを通じて全体統制を図っています。

また、法令違反や事業遂行上のリスクに関する重要事項は、リスクマネジメント委員会においてリスク・機会への対応の方向性や施策などについて審議され、代表取締役CEOおよび取締役会に報告されます。

サプライチェーンと社会的責任の遂行

キヤノンのサプライチェーン

メーカーの多くは、組み立て作業などを外部の工場に委託していますが、キヤノンは「ものづくり」に強いこだわりをもち、製品の組み立てのみならず、一部の部品や材料などの製造についても、キヤノン(株)の事業所・工場およびグループ生産会社で行っています。日本、中国、台湾、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム、米国、欧州などに位置するグループ生産会社は、キヤノン(株)やグループ販売会社にキヤノン製品を供給する役割を担っています。これらのグループ生産会社は多くの従業員を直接雇用し、キヤノン(株)はグループ本社としてグループ生産会社を統括しています。また、キヤノンの生産拠点は、数千のグループ外サプライヤーと協力関係にあり、電子部品、メカ部品、ユニット、材料などを購入しています。

キヤノンの取り組み

キヤノンでは、国内外の自社64生産拠点において、RBAのSAQを用いた人権侵害リスク評価を実施し、児童労働や強制労働がないこと、結社の自由や団体交渉権の確保などを確認しています。さらに、現地確認を含めた内部監査を実施するとともに、定期的にRBAの外部監査も受審しています。2024年は国内外22拠点でRBAのVAP (Validated Assessment Program) 監査を受審し、以下の項目について指摘を受け、是正を行っています。

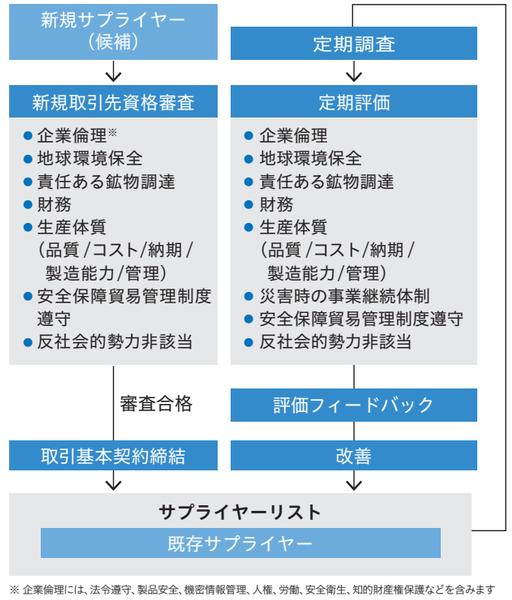
- 構内請負会社を含めた労働者の労働時間・賃金管理、費用負担
- 非常口、避難経路、防災設備の整備
- 避難経路図、避難誘導表示
- 安全衛生に関する情報の必要言語展開
- 救急箱の管理、保護具の着用表示

サプライヤーに対する取り組み

キヤノンは、新規のサプライヤーと取引を開始する際には「キヤノン サステナビリティ サプライヤー ガイドライン」をもとにサプライヤー評価のフロー(右記)に沿って基準を満たしているかを審査しており、基準を満たしたサプライヤーだけが「サプライヤーリスト」に登録されます。登録された既存のサプライヤーに対しては、年1回の定期調査の結果や取引実績などから総合的に評価し、評価の高いサプライヤーと優先的に取引するようにしています。さらに、評価が低いサプライヤーに対しては現地監査を実施するなど、改善に向けた指導・教育を行っています。特に、人権、労働、環境などの法令や社会的取り決めに関わる項目を遵守していない場合には継続取引を行わない場合があります。

キヤノンは、主要事業製品の部品/材料サプライヤー(以下、主要サプライヤー)に対しては、RBAのSAQを用いて、労働、安全衛生、環境、倫理に関するリスクの特定に取り組んでいます。2024年は、378社に対して調査を実施し、372社より回答を得ました。回答が得られなかったサプライヤーについては、個別確認を実施しています。結果として、リスクが高いと特定された主要サプライヤーはなかったものの、調査結果を主要サプライヤーにフィードバックし、弱点を把握して、今後の改善に生かすように要請しました。また、世界各地の主要サプライヤー数社について、SAQの回答内容の検証を目的としたサプライヤーとのオンラインミーティングや現地確認を実施しています。さらに、主要サプライヤーについては、RBA行動規範に関する同意書への署名を依頼し、98.1%のサプライヤーから同意を得ています。このほか、2022年より、主要事業の生産拠点において、警備、清掃、食堂業者などの構内請負会社、設備や寮の管理会社、人材派遣会社などに対して、労働、安全衛生、環境、倫理に関するリスク評価を実施しています。

サプライヤー評価のフロー



※ 企業倫理には、法令遵守、製品安全、機密情報管理、人権、労働、安全衛生、知的財産権保護などを含みます

責任ある鉱物調達への取り組み

キヤノンを含め多くの企業が製造・販売する製品には、さまざまな鉱物由来の材料が使用され、世界中の原産地から多様なサプライチェーンを経由して調達されています。これらのなかには鉱物の採掘地や製錬所などの加工先において、武装勢力の関与、深刻な人権侵害や環境破壊が指摘されるものがあり、紛争地域や高リスク地域を把握して、人権・環境リスクが高い事業者から供給される材料の使用を回避することが、企業の社会的責任の一つとして求められています。キヤノンは、お客さまに安心して製品をお使いいただくため、取引先や業界団体と協力しながら、責任ある鉱物調達の取り組みを進めています。

キヤノンでは、Responsible Minerals Initiative(RMI)が公表する標準調査票であるConflict Minerals Reporting Template(以下、CMRT)とExtended Minerals Reporting Template(以下、EMRT)および必要に応じてキヤノン独自の調査票を活用してリスクを特定・評価し、その結果をリスク低減に向けた取り組みにつなげています。

2024年の調査では、調査対象のサプライヤーにCMRTおよびEMRTを送付し、CMRT(3TG:スズ、タンタル、タングステン、ゴールド)については約90%、EMRT(コバルト)については約83%から回答を得ました(2025年3月14日時点の暫定回収率)。

回答があった範囲内においては、重大な人権・環境リスクを明示するものはありませんでした。しかし、複雑なサプライチェーンを遡る調査においては、製錬所の特定が難しい、不明回答が多いなどのさまざまな課題が生じるため、キヤノンではさらなるリスクの特定と改善に努めています。

キヤノンでは、OECDガイダンスに従い、キヤノングループにおける調査体制、調査結果、リスク分析、特定された製錬所の情報などを毎年キヤノンのWebサイトで開示しています。

紛争鉱物報告書(英文)　https://global.canon/ja/sustainability/society/conflict/

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方および体制

基本的な考え方

キヤノン(株)は、企業が健全なコーポレート・ガバナンス体制を確立し、継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化が不可欠であると考えています。また同時に、企業の永続的な発展のためには、役員、執行役員および従業員一人ひとりの倫理観と使命感も極めて重要であると認識しています。

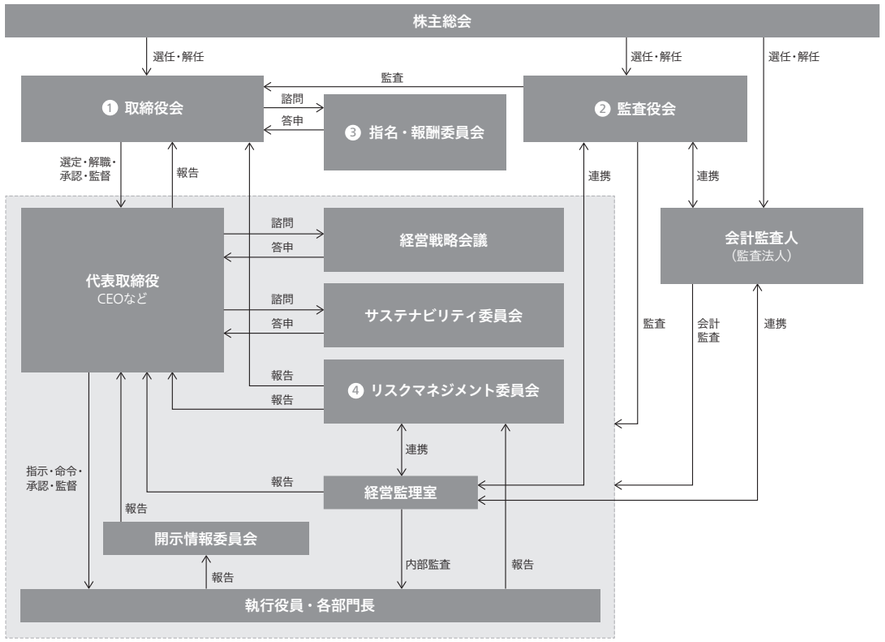
コーポレート・ガバナンスに関する報告書　https://global.canon/ja/ir/strategies/governance.html

ガバナンス体制

変遷

2010	• 取締役数の減員(25名→17名)
2014	• 社外取締役の選任(2名)
2015	• 女性執行役員就任 • 取締役会の実効性評価の開始
2016	• 取締役数の減員(17名→6名) • 指名・報酬委員会の設置 • 独立社外役員の独立性判断基準の制定
2024	• **女性取締役就任** 伊藤 明子氏が社外取締役に就任 • **取締役数の増員(5名→10名)** 取締役会の機能強化と次世代経営者の育成の観点から取締役の増員を実施 • **サステナビリティ委員会設置** キヤノングループが対応または取り組むべきサステナビリティ関連事項について、CEOおよび取締役会による適切かつ実効性のある判断を確保することをめざし、情報共有と事前審議を行うことを目的に設立
2025	• 女性監査役就任 重富 由香氏が社外監査役に就任

コーポレート・ガバナンス体制



※ 色の枠内は執行部門を表しています

各執行部門の詳細についてはホームページのコーポレートガバナンスをご参照ください
https://global.canon/ja/sustainability/governance/corporate-governance/management/

① 取締役会

法令に従い、重要な意思決定と執行状況の監督を行います。それ以外の意思決定と執行については、CEO以下の代表取締役がこれを行うほか、代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会決議により選任される執行役員が各事業領域、または、機能の責任者としてそれぞれ意思決定と執行を担います。経営の健全性を担保するため、2名以上かつ3分の1以上の独立社外取締役を加えた体制としています。

経営陣幹部の選任および取締役候補の指名に関する方針

取締役候補者は、性別、国籍、年齢など、個人の属性にかかわらず、その職務を公正かつ的確に遂行できると認められる者であり、次の要件を満たす者から選出することを原則としています。

取締役候補者の要件

代表取締役・ 業務執行取締役	キヤノンの経営理念、行動規範を真に理解しているとともに、執行役員の経験などを通じてキヤノンの事業・業務に広く精通し、複数の事業や機能を俯瞰した実効的な判断ができること。CEOについては、これらに加えて、特に経営に関する豊富な知見と能力を有し、明確なビジョンと強い責任感をもってキヤノングループを導いていくことができると認められる者であること
独立社外取締役	取締役会が別途定める独立性判断基準を満たすほか、リスク管理、法律、経済などの分野において社内登用の取締役では十分にカバーできない領域に関する高い識見および豊富な経験を有すること

社外取締役選任理由

キヤノンは、金融商品取引所が定めるコーポレートガバナンス・コード(原則4-9)および当社の「独立社外役員の独立性判断基準」を踏まえ、下記の理由により社外取締役を選任しています。

独立社外役員の独立性判断基準　https://global.canon/ja/ir/strategies/governance.html

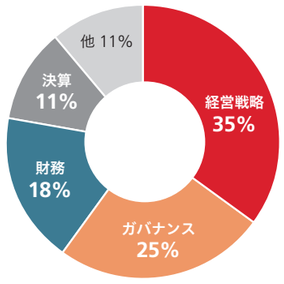
区分	氏名	選任理由
社外取締役	川村 雄介	川村雄介氏は、証券会社勤務を経て大学教授、財務省や金融庁の審議会委員、日本証券業協会の特別顧問などを務め、金融・証券制度や金融機関の経営戦略の専門家であるとともに、社外取締役としての経験も豊富です。その豊富な経験および金融・証券に関わる高度な知見にもとづき、M&A、株主・投資家の視点を踏まえたESG関連テーマの議論などにおいて、特に有益な助言がいただけるものと期待し、社外取締役として選任しています。
	池上 政幸	池上政幸氏は、名古屋、大阪各高等検察庁検事長などの要職を歴任後、約7年間、最高裁判所判事を務められるなど、長年、法曹として企業案件を含むさまざまな事案に関与してきました。その豊富な経験および高度な知見にもとづき、特に、企業のコンプライアンス確保の観点を含む内部統制のしくみやコーポレートガバナンスのあり方に関し、有益な意見および監督をいただけるものと期待し、社外取締役として選任しています。
	鈴木 正規	鈴木正規氏は、長年の財務省勤務の後、環境省に転じ、事務次官などの要職を歴任、退官後は民間金融機関の代表取締役も務めてきました。そのことから、特に、コーポレートファイナンスや環境分野に関する有益な意見をいただけると考えており、加えて、高度な適正性・コンプライアンスが求められる金融機関での経営経験にもとづく助言および業務執行監督をいただけるものと期待し、社外取締役として選任しています。
	伊藤 明子	伊藤明子氏は、建設省(現国土交通省)に技官として入省し、同省初の女性局長(住宅局長)、人材育成およびしごとやまちづくりを含む地方創生の政策担当を経た後、消費者庁長官を務めました。退官後は、引き続きかかる分野の研究に携わる傍ら、企業の社外取締役を務めています。これらのことから、特に、顧客・消費者視点からの有益な助言および監督、また、多様な人材の活用促進に関しても助言をいただけるものと期待し、社外取締役として選任しています。

コーポレート・ガバナンス

2024年の取締役会開催状況

開催回数	10回
主な議題	職務執行状況、業績報告・売上利益計画、 事業戦略の方向、リスク管理、取締役会の実効性評価、 役員その他の重要人事、重要組織の変更、 定時株主総会の招集、政策保有株式の検証、 自己株式取得など

取締役会の議題の内訳



取締役会の実効性に関する分析・評価

キヤノン(株)では、年1回、以下の項目について各取締役および各監査役にアンケート調査を行い、その結果を踏まえて取締役会において取締役会全体の実効性に関する分析・評価を実施しています。

- 取締役会の運営について(資料の配布時期、開催頻度、審議時間の妥当性など)
- 取締役会の役割(意思決定・監督機能)について(取締役会付議事項・付議基準、報告内容の妥当性など)
- 監査役・社外取締役の役割について(会社の業務・組織を理解する研修などの機会の必要性など)

2024年度については、議案に関する社外取締役・監査役会への事前説明、経営戦略会議などへの社外取締役の出席を通じた経営に関する情報共有、社外取締役・監査役会間の定期的な意見交換など、取締役会における審議の活性化のための継続的な工夫が図られており、業務執行を担当する取締役だけでなく、社外取締役や監査役からも積極的かつ有用な発言がなされていることから、取締役会の実効性に問題はない旨の評価がなされました。

今後も、年1回の分析・評価を継続し、結果概要を開示するとともに、必要に応じて取締役会の運営などにつき改善を図っていきます。

② 監査役会

取締役会から独立した独任制の執行監査機関として、キヤノンの事業または経営体制に精通した常勤監査役と、法律、財務・会計、内部統制などの専門分野に精通した独立社外監査役を置くこととしています。これら監査役から構成される「監査役会」は、キヤノンの会計監査人および内部監査部門と連携して、職務の執行状況や会社財産の状況などを監査し、経営の健全性を確保します。

監査役は、監査役会で決定した監査方針、監査計画に従い、取締役会、経営戦略会議など社内の重要会議への出席、取締役などからの報告の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、キヤノン(株)および子会社の業務および財産の状況の調査などを行っています。また、取締役などの指揮命令から独立した監査役室を設置し、専任従業員を配置しており、必要な場合には、監査役は、本社管理部門などに調査を指示することができます。これらにより、内部統制システムの整備・運用状況を含む取締役などの職務執行に対する厳正な監査を実施し、経営への監視機能を果たしています。また、内部監査部門および会計監査人と密接に連携するなど、監査の実効性の向上を図っています。

③ 指名・報酬委員会

取締役・監査役の候補者の指名および執行役員の選任(最高経営責任者の後継者の選定を含む)に際しては、所定の要件を満たすと認められる者のなかから代表取締役CEOが候補を推薦し、その推薦の公正・妥当性を当該委員会にて確認の上、取締役会に議案として提出、審議しています。

また、当該委員会は、報酬決定プロセスの透明性・客観性、報酬体系の妥当性の確保を目的としており、基本報酬や賞与の算定基準、株式報酬型ストックオプションの付与基準を含む報酬制度の妥当性を検証した上で、取締役に対し、当該制度は妥当である旨の答申を行っています。

最高経営責任者の後継者計画

最高経営責任者の後継者計画は、持続的成長と中長期的な企業価値向上につながる重要テーマの一つと位置づけています。経営幹部の研修制度、執行役員選抜研修、執行役員選抜後の人事異動や全社的プロジェクトへの関わりなどを通じた経営経験の蓄積を図るしくみを通じ、CEOが自らの責務のもとで課題を与え、進捗状況の確認、評価を行い、候補の選定・育成を行っており、その過程を「指名・報酬委員会」が確認いたします。

役員報酬

代表取締役・業務執行取締役の報酬は、次の「基本報酬」「賞与」および「株式報酬型ストックオプション」によって構成されます。報酬の構成割合については、中長期的視点で経営に取り組むことが重要との考えから、基本報酬の水準と安定性を重視することを基本としつつ、単年度業績の向上および株主利益の追求にも配慮した設計としています。

基本報酬	50%程度	取締役の職務遂行の対価として毎月支給する定額の金銭報酬です。当該取締役の役位と役割貢献度に応じた所定の額とし、その総額は、株主総会の承認を得た額以内としています。
賞与	30%程度	取締役の任期1年間の成果に報いる趣旨で年1回支給する金銭報酬です。グループ全体の年間の企業活動の成果である「連結税引前当期純利益」を指標とし、この利益の額に当該取締役の役位に応じた所定の係数を乗じた額と役割貢献度に応じた個人別査定額を合計して算出します。賞与は、その支給の可否および上記により算出した支給額の合計について毎年の株主総会に諮ります。
株式報酬型ストックオプション	20%程度	株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、中長期的な業績向上や企業価値向上に向けた取締役の動機がより高まることを期待し、年1回、当社株式の新株予約権を付与するものです。当該新株予約権の総額は、株主総会の承認を得た額以内とし、当該新株予約権の付与数は、役位ならびに前事業年度の「連結税引前当期純利益」および役割貢献度に応じて定められる額と付与時の株価水準をもとに算出した数としています。在任期間を通しての成果に対する報酬との考えから退職のときに権利行使できるしくみとしています。

コーポレート・ガバナンス

④リスクマネジメント委員会

基本的な考え方

キヤノンでは、業務の適正を確保し、企業価値の継続的な向上を図るため、事業遂行に際して直面し得る重大なリスクの管理体制を整備・運用することが極めて重要であると認識しています。

リスクマネジメント体制の状況

キヤノン(株)では、取締役会決議にもとづき、リスクマネジメント委員会を設置しています。同委員会は代表取締役CFOを委員長とし、「財務リスク分科会」「コンプライアンス分科会」「事業リスク分科会」の3つの分科会を置いています。

同委員会では、キヤノンが事業遂行に際して直面し得る重大なリスクの特定(法令・企業倫理違反、財務報告の誤り、環境問題、品質問題、情報漏えいなど)を含むキヤノンのリスクマネジメント体制の整備に関する諸施策を立案します。

法務部門、ロジスティクス部門、品質部門、人事部門、経理部門など、事業活動にともなう各種リスクを所管するキヤノン(株)の各管理部門は、それぞれ関連する分科会に所属し、その所管分野について、キヤノン(株)各部門および各グループ会社のリスクマネジメント活動を統制・支援しています。

リスクマネジメント体制の整備・運用プロセス

P	D	C	A
【リスクマネジメント委員会・取締役会】 ● 重大なリスクの特定を含む諸施策の策定 **【各本部・各社】** ● 年間活動方針・計画の策定	**【各本部・各社】** ● ルール・しくみの整備 ● 教育の実施 ● 監査・点検の実施	**【各本部・各社】** ● 整備・運用状況の評価 **【リスクマネジメント委員会・代表取締役CEO・取締役会】** ● 整備状況の評価結果の確認	**【リスクマネジメント委員会・取締役会】** ● 次年度リスクマネジメント活動の諸施策の検討

リスクマネジメント体制

キヤノン(株)の各部門および各グループ会社は、前記体制のもと、自律的にリスクマネジメント体制の整備・運用を行い、その活動結果をリスクマネジメント委員会に毎年報告しています。リスクマネジメント委員会は、各分科会および各部門・各社からの報告を受け、リスクマネジメント体制の整備・運用状況を評価し、その評価結果を代表取締役CEOおよび取締役会に報告しています。なお、2024年は評価の結果、重大な不備は発見されませんでした。

グループ全体で展開するリスクマネジメントコミュニケーション

キヤノン(株)では、グループ会社の新任役員研修において、各社でリスクマネジメント体制を自律的に整備・運用することの重要性とその整備・運用における役員の役割を教育しています。また、キヤノン(株)および国内グループ会社では、「キヤノングループ リスクマネジメントハンドブック」を役員・幹部社員に配布しています。新任部長研修、新任課長研修では、ハンドブックを用いてリスクマネジメントの重要性とその構築における管理職の役割を認識させています。さらに、イントラネット上のWebサイトでは、キヤノン(株)とグループ会社の従業員に向けてキヤノンのリスクマネジメントの考え方や活動状況などの情報をタイムリーに発信しています。

財務リスクマネジメントの推進

財務報告に係る内部統制は、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価および監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、整備と運用を行っています。また、「財務リスク分科会」では、日本の会社法や金融商品取引法への対応を含め、財務リスクに関する内部統制の強化を目的とした活動をグループ全体に展開しています。具体的には、各グループ会社の自律的な活動や自主的な教育を支援し、各社が主体的に財務リスクに対する業務手続きのPDCAサイクルを回すことで、グループ全体の「財務報告の信頼性確保」における質的改善を図っています。

コンプライアンスの推進

「コンプライアンス分科会」では、「キヤノングループ行動規範」にもとづく企業倫理をグループ内で徹底させるとともに、コンプライアンス体制の整備を進め、これを定期的に見直しています。これらの取り組みの結果、2024年もキヤノンに重大な影響を与える罰金などの制裁措置は受けていません。

事業リスクマネジメントの推進

「事業リスク分科会」では、事業活動を進める上で発生するリスクについて、発生した場合の影響の大きさを勘案して重大リスクを定め、そのマネジメントを担当しています。重大リスクに選定された各リスクについて、活動の主体となる所管部門と協同で活動方針・計画を定め、各部門および各グループ会社の担当部門を通じて、体制の整備やリスク低減活動を推進しています。

サイバーセキュリティリスクへの対応

グローバルで脅威が増している情報セキュリティリスクについて、キヤノンはグループ全体で内部からの情報漏えいや外部からのサイバー攻撃への対策、従業員への意識向上などに取り組む一方で、万一情報セキュリティインシデントが発生した際、迅速に対処するための専門チームCSIRT※(シーサート)を設置しています。

また、キヤノンの製品・サービスについても、ネットワークを介してクラウドやスマートフォンとつながることによって利便性を高めており、個人情報や機密情報の漏えいなどサイバーセキュリティリスクへの対策を開発段階から重視して取り組んでいます。

※Computer Security Incident Response Teamの略。コンピューターセキュリティにかかる事件・事故に対処するための組織の総称

コーポレート・ガバナンス

親子上場

グループ経営に関する考え方および方針

キヤノン(株)は、これまでグループ経営の観点から子会社の上場見直しを行ってきた結果、2007年の8社から現在はキヤノンマーケティングジャパン(株)とキヤノン電子(株)の2社となっています。これら上場子会社を含むキヤノングループの各社がそれぞれの企業理念である「共生」に根ざした企業活動を通じて社会的責任を全うし、共生の実現に向けて努力し続けることこそ、持続的成長と中長期的な企業価値の向上につながるものと考えています。

リスク管理の観点では、コンプライアンス・内部統制・経済安全保障などのリスクマネジメントや脱炭素・温暖化抑制対策、人権尊重の取り組みなどのサステナビリティ活動を、グループ一丸となって行うべく、上場子会社を含むグループ全体で方針・情報の共有やシステム整備を進めています。一方で、上場子会社については、当社および当該子会社の少数株主の利益の尊重の観点から、当該上場子会社が当社からの高い独立性を維持しながら機動的な経営を行う体制を継続することも、グループとしての重要な経営方針と考えており、この考えから当社は上場子会社の個別案件に関わる意思決定プロセスには関与していません。なお、動きの激しい経営環境のもと、つねに最適な体制で企業活動を行っていけるよう、子会社の上場についても適宜実効性の検証を行います。

上場子会社を有する意義

キヤノンマーケティングジャパン(株)は、キヤノン製品の販売事業のほか、ITソリューションなど同社独自の事業を展開しています。また、キヤノン電子(株)はキヤノン(株)からの受託生産のほか、同社独自の製品の販売を行い、宇宙関連の新規事業も手がけています。両子会社ともに、当社関連事業と独自事業の双方を有しており、キヤノングループの一員としての強みを生かしつつ、キヤノン(株)から独立した意思決定や資金調達手段などを保持することで、非キヤノンビジネスの伸張が図られます。また、上場会社としての信用力による取引先の拡大や優秀な人材の確保なども、グループ価値の最大化に資すると総合的に判断し、上場を維持しています。

上場子会社のガバナンス体制の実効性確保に関する方策

両子会社は、キヤノン(株)から独立して経営しています。また、当社役員による両子会社役員の兼務はありません。両子会社では、ともに、構成員の過半数を独立社外役員とする指名・報酬委員会を設置し、ガバナンスの向上を図っており、取締役などの選解任や報酬決定プロセスにおいて、当該委員会の判断を十分に尊重しています。

また、当社・両子会社間の取引においては、適正性の確保の観点からアームズ・レングス・ルールを適用するなど、当社・両子会社双方の少数株主の利益を不当に害さぬよう努めています。キヤノンマーケティングジャパン(株)およびキヤノン電子(株)は、ともに、支配株主と少数株主との利益が相反するリスクについて審議・検討を行う特別委員会を置き、当該リスクの軽減に努めています。

株主との建設的な対話

方針

キヤノンは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会、経営方針説明会、決算説明会、主要機関投資家との面談などにより、株主との間で建設的な対話を行います。

対話を促進する体制

IR部門、SR部門、サステナビリティ部門および法務部門が連携して対話促進を担当し、代表取締役CFOがこれを統括します。アナリスト、機関投資家に対し、年に一度CEOによる経営方針説明会や、四半期ごとにCFOによる決算説明会を実施するとともに、ホームページにも資料を掲載し、経営状況の迅速かつ正確な情報開示を継続しています。さらに、海外投資家向けには、英語版IRページを設け、国内と同様の情報を同タイミングで開示しています。

また、適宜、担当役員、社外取締役、監査役などとの面談の機会を設け、国内外のアナリスト・機関投資家との対話に努めています。なお、株主との対話により得られた意見、または、要望については、適宜、担当部署がCFOに報告し、重要なものについてはCFOが、CEOまたは取締役会に報告します。

株主との対話の実施状況

キヤノン(株)は、年間を通じて対話や情報提供の機会を積極的に設けています。株主・投資家との対話には、IR担当部門であるIR推進室およびSR担当部門であるコーポレートガバナンス推進室ならびに両部門を管掌する執行役員、サステナビリティ部門、人事部門がテーマに応じてあたっています。対話の内容は、業績や事業方針に関することのほか、ガバナンス、サステナビリティに関することなど、時期や投資家の要請などに応じ、幅広い範囲にわたっています。

特にSRについては、国内の機関投資家を中心に面談の機会を増やし、キヤノンのガバナンスや役員構成に関する考え方についての説明を丁寧に行うとともに、キヤノンに対する投資家の期待や意見、議決権行使の考え方などの傾聴と率直な意見交換に努めています。経営層についても投資家との直接の対話を実施しており、2024年度はCFOや社外取締役が個別面談を行いました。対話を通じて得た指摘事項は各取締役と共有し、経営議論の参考とすることで、より一層の企業価値向上に努めています。

キヤノンの社外取締役の役割

社外取締役は、重要な業務の決定に加わる一方で、経営意思決定機関である取締役会のデュープロセス(適正な手続き)をしっかりモニタリングし、意思決定が透明、的確かつ公正なものであるか、株主利益を考えて決定されているかどうかを監督することを強く求められています。

社外取締役
川村 雄介

取締役会での決議やモニタリングにあたっては、判断材料が十分にそろい、正しい決断ができることがたいへん重要です。キヤノンでは、取締役会で付議される議案については社外取締役に対し、必要に応じて十分な事前説明が行われ、また社外取締役は経営戦略会議やリスクマネジメント委員会、指名・報酬委員会などに参加しており、事業の現状や課題などについて多くの情報を収集しています。監査役会設置会社として社外監査役とのミーティングや常勤監査役を含めた監査役との深掘りした対話も行っており、内部統制などについて情報交換やディスカッションを実施しています。

そのほかにも、生産工場を視察し、ものづくりの現場の状況を実際に確認したり、説明を受けると同時に生産部門の生の声を聞いています。加えて、研究開発、ものづくり、発明、品質といったさまざまな表彰式などにも出席し、受賞者からの話を聞くことで、会社をより深く知るよい機会を得ています。もちろん、疑問に思うことがあればいつでも個別に聞くこともできますし、関係部門にいろいろ調べてもらい、立体的に会社を理解するように努めています。キヤノンの社外取締役への情報提供は非常に潤沢で、意思決定やモニタリングを行う上でそれらが生かされており、たいへん活発な議論が交わされています。

役員一覧

取締役

御手洗 冨士夫

代表取締役会長兼社長 CEO

田中 稔三

代表取締役副社長 CFO

涉外本部長
サステナビリティ推進本部長
コーポレートガバナンス
推進室長

本間 利夫

代表取締役副社長 CTO

プリンティンググループ管掌

小川 一登

取締役副社長

グローバル販売戦略推進
本部長

武石 洋明

専務取締役

インダストリアルグループ
管掌
キヤノントッキ株式会社
会長

浅田 稔

専務取締役

経理本部長
PSI適正化プロジェクトチーフ

川村 雄介

社外 独立

2021年3月
当社取締役(現在)

池上 政幸

社外 独立

2024年3月
当社取締役(現在)

鈴木 正規

社外 独立

2024年3月
当社取締役(現在)

伊藤 明子

社外 独立

2024年3月
当社取締役(現在)

スキルマトリックス　キヤノン(株)は、市場環境が大きく異なる事業をグローバルに展開していることから、重要な意思決定と執行の監督を担う取締役会は、全体として下表7つの領域のスキルを保有する必要があると考えています。

企業経営	●		●	●	●	●			
国際性	●	●	●	●	●	●			
事業経験			●	●	●				
技術開発			●		●				
財務会計	●	●				●	●	●	
リスク管理	●	●		●		●	●	●	●
ESG	●	●					●	●	●	●

＊ 上記スキルマトリックスは、各人に対し特に発揮してもらいたいと期待するスキルの領域の最大5項目を示しました。各人のすべての経験、知識、もしくはスキルの有無を表すものではありません

スキルの説明

企業経営: グローバルに事業展開する上場企業などの経営責任者としてのスキル
国際性: 海外勤務、グローバルマーケティングへの従事などを通じた国際感覚・経験
事業経験: 当社の事業領域における事業運営のスキル
技術開発: 当社のコアコンピタンス技術に関する知識と研究開発の経験
財務会計: 上場企業の財務会計責任者、公認会計士など、財務会計の専門家としてのスキル
リスク管理: リスク管理(コンプライアンスを含む)や内部統制システムに関する専門家としてのスキル
ESG: ESGに関する知識と経験

監査役

常勤監査役

岡山 知弘

2024年3月
当社常勤監査役(現在)

森川 剛志 新任

2025年3月
当社常勤監査役(現在)

監査役

田中 豊 社外

2019年3月
当社監査役(現在)

樫本 浩一 社外

2018年3月
当社監査役(現在)

重富 由香 社外 新任

2025年3月
当社監査役(現在)

執行役員

副社長執行役員

小澤 秀樹
Canon(China)Co., Ltd. 社長

瀧口 登志夫
メディカルグループ管掌
キヤノンメディカルシステムズ
株式会社 社長

戸倉 剛
イメージンググループ管掌

専務執行役員

Seymour Liebman
Canon U.S.A., Inc.
執行副社長

宮本 厳恭
メディカル事業本部
副事業本部長

飯島 克己
デジタルビジネスプラット
フォーム開発本部長
メディカル事業革新プロジェクト
チーフ

平松 壮一
ロジスティクス統括センター
所長
経済安全保障統括室長

竹谷 隆
調達本部長

美野川 久裕
人事本部長

増子 律夫
大分キヤノン株式会社 社長

執行役員

常務執行役員

長島 和彦
メディカル事業本部
副事業本部長

岩渕 洋一
情報通信システム本部長

橋本 玉己
SRP統括部門長

新庄 克彦
基盤技術開発本部長

大森 正樹
生産技術本部長

市川 武史
デバイス開発本部長

田中 朗子
メディカル事業本部
副事業本部長

真竹 秀樹
知的財産法務本部長

遠藤 才二郎
デジタルプリンティング
開発技術統括センター所長

小林 伊三夫
Canon U.S.A., Inc. 社長

相馬 克良
福島キヤノン株式会社 社長

小清水 義之
デジタルプリンティング事業
統括センター所長

石井 俊幸
Canon Singapore Pte. Ltd. 社長

木下 正英
周辺機器事業本部長

執行役員

甲谷 英人
IMG第三事業部長

松田 利之
周辺機器事業本部
副事業本部長

大川原 裕人
メディカル事業本部 統括

澤 俊詩
取手工場長

神戸 誠
ファシリティ管理本部長

藤森 寛朋
広報・IRセンター所長

櫻井 克仁
デバイス開発統括部門長

三浦 毅人
法務統括センター所長

三浦 聖也
半導体機器事業部長

吉田 真一
Canon Europa N.V. 社長
Canon Europe Ltd. 社長

立崎 寿
メディカル事業本部
副事業本部長
Canon Healthcare USA, Inc.
社長

飯田 浩平
グローバル販売戦略推進本部
上席

井上 康文
ロジスティクス統括センター
上席

加藤 学
IMG第一事業部長

須藤 由紀
人事統括センター所長

各取締役の略歴、兼職の状況、選任理由につきましては、株主総会の招集通知参考書類に開示しています
https://global.canon/ja/ir/share/meeting/m124conv.pdf

データ集・企業情報

データ集

財務データ

キヤノン株式会社および連結子会社

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
（単位：百万円）										
売上高	3,800,271	3,401,487	4,080,015	3,951,937	3,593,299	3,160,243	3,513,357	4,031,414	4,180,972	4,509,821
国内	714,280	706,979	884,828	869,577	872,534	806,305	830,378	864,808	901,589	955,456
米州	1,144,422	963,544	1,107,515	1,076,402	1,029,078	852,451	968,839	1,255,405	1,312,438	1,429,201
欧州	1,074,366	913,523	1,028,415	1,015,428	882,480	795,616	894,898	1,034,008	1,111,211	1,184,389
アジア他	867,203	817,441	1,059,257	990,530	809,207	705,871	819,242	877,193	855,734	940,775
前年度比（%）	102.0%	89.5%	119.9%	96.9%	90.9%	87.9%	111.2%	114.7%	103.7%	107.9%
売上原価	1,868,175	1,729,489	2,089,461	2,116,383	1,983,266	1,784,375	1,885,565	2,203,612	2,212,062	2,366,726
売上総利益	1,932,096	1,671,998	1,990,554	1,835,554	1,610,033	1,375,868	1,627,792	1,827,802	1,968,910	2,143,095
売上総利益率（%）	50.8%	49.2%	48.8%	46.4%	44.8%	43.5%	46.3%	45.3%	47.1%	47.5%
営業利益	343,729	216,338	322,211	342,452	174,420	110,547	281,918	353,399	375,366	279,754
売上高営業利益率（%）	9.0%	6.4%	7.9%	8.7%	4.9%	3.5%	8.0%	8.8%	9.0%	6.2%
当社株主に帰属する当期純利益	219,943	150,334	242,081	252,441	124,964	83,318	214,718	243,961	264,513	160,025
当期純利益率（%）	5.8%	4.4%	5.9%	6.4%	3.5%	2.6%	6.1%	6.1%	6.3%	3.5%
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（円）										
基本的	201.41	137.66	223.03	233.80	116.79	79.37	205.35	236.71	264.20	165.53
希薄化後	201.40	137.66	223.03	233.78	116.77	79.35	205.29	236.63	264.08	165.44
1株当たり配当額（円）	150	150	160	160	160	80	100	120	140	155
減価償却費	273,327	250,096	261,881	251,554	237,327	227,825	221,246	226,492	238,676	235,465
設備投資額	243,130	208,379	181,389	200,504	211,228	161,727	179,000	183,291	231,725	256,267
研究開発費	328,500	302,376	333,371	315,842	298,503	272,312	287,338	306,730	331,914	337,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,724	500,283	590,557	365,293	358,461	333,805	451,028	262,603	451,190	606,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	–453,619	–837,125	–165,010	–195,615	–228,568	–155,439	–207,256	–180,820	–275,372	–297,322
フリー・キャッシュ・フロー	21,105	–336,842	425,547	169,678	129,893	178,366	243,772	81,783	175,818	309,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	–210,202	355,692	–340,464	–354,830	–232,590	–183,449	–267,366	–146,844	–156,729	–225,996
棚卸資産	501,895	560,736	570,033	611,281	584,756	562,807	650,568	808,312	796,881	841,836
有利子負債	1,569	613,139	532,566	400,489	514,946	506,172	320,971	417,413	517,317	663,500
株主資本	2,959,929	2,776,327	2,863,986	2,820,644	2,685,496	2,575,031	2,873,773	3,113,105	3,353,022	3,380,273
総資産	4,431,720	5,142,279	5,201,626	4,902,955	4,771,918	4,625,614	4,750,888	5,095,530	5,416,577	5,766,246
主要財務指標										
株主資本比率（%）	66.8%	54.0%	55.1%	57.5%	56.3%	55.7%	60.5%	61.1%	61.9%	58.6%
総資本当社株主に帰属する当期純利益率（ROA）（%）	4.9%	3.1%	4.7%	5.0%	2.6%	1.8%	4.6%	5.0%	5.0%	2.9%
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率（ROE）（%）	7.4%	5.2%	8.6%	8.9%	4.5%	3.2%	7.9%	8.1%	8.2%	4.8%
株価純資産倍率（PBR）（倍）	1.4	1.3	1.6	1.1	1.2	0.8	1.0	0.9	1.1	1.4
配当性向（%）	74.5%	109.0%	71.4%	68.4%	136.2%	100.4%	48.7%	50.3%	52.6%	92.4%
棚卸資産回転日数（日）	47日	59日	49日	56日	59日	60日	66日	69日	66日	65日

＊ 有給休暇の引当金について、2019年以前の財務諸表を修正しています
＊ 設備投資額は、有形固定資産と無形固定資産の合計です

会社・株式情報

（2024年12月31日現在）

会社情報

商号 ……キヤノン株式会社（Canon Inc.）
設立 …… 1937年8月10日
本社所在地 …… 東京都大田区下丸子3-30-2
代表取締役会長兼社長 CEO ……御手洗 冨士夫
資本金 …… 1,747億6,179万円
グループ会社数 ……連結子会社334社
持分法適用関連会社 …… 10社

株式情報

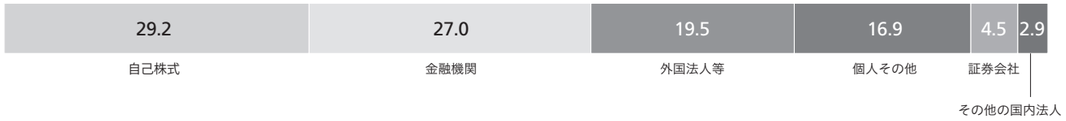
発行可能株式総数 ……3,000,000,000株

発行済株式総数、資本金、株主数

区分	前期末現在	当期中の増減	当期末現在
発行済株式総数	1,333,763,464株	0株	1,333,763,464株
資本金	174,761,797,475円	0円	174,761,797,475円
株主数	398,914名	49,880名減	349,034名

所有者別の株式保有比率

（%）



大株主（10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	172,090	18.2
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	64,575	6.8
株式会社みずほ銀行	22,558	2.4
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	21,857	2.3
SMBC 日興証券株式会社	20,241	2.1
株式会社大林組	16,527	1.8
J.P. モルガン証券株式会社	13,980	1.5
損害保険ジャパン株式会社	13,080	1.4
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	13,004	1.4
第一生命保険株式会社	12,120	1.3

＊ 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数（389,771千株）を控除して算出しています
＊ 第一生命保険株式会社は、上記のほかに、当社株式6,180千株を退職給付信託に係る信託財産として設定しています

主な企業格付け

	長期格付け	短期格付け
S&P	A	A-1
格付投資情報センター	AA	—

主なグループ会社

日本

キヤノンプレシジョン（株）
キヤノントッキ（株）
福島キヤノン（株）
キヤノンメディカルシステムズ（株）
キヤノン電子管デバイス（株）
キヤノン・コンポーネンツ（株）
キヤノンセミコンダクターエクィップメント（株）
キヤノン化成（株）
キヤノン電子（株）
キヤノンファインテックニスカ（株）
ミナリスメディカル（株）
キヤノンアネルバ（株）
長浜キヤノン（株）
キヤノンマシナリー（株）
大分キヤノンマテリアル（株）
大分キヤノン（株）
長崎キヤノン（株）
宮崎キヤノン（株）
キヤノンマーケティングジャパン（株）
キヤノンシステムアンドサポート（株）
キヤノンITソリューションズ（株）
（株）プリマジェスト
キヤノンメディカルファイナンス（株）

海外

Canon Virginia, Inc.
Canon U.S.A., Inc.
Canon Canada Inc.
Canon Financial Services, Inc.
Canon Medical Systems USA, Inc.
Quality Electrodynamics, LLC
Canon Bretagne S.A.S.
Canon Production Printing Netherlands B.V.
Canon Production Printing Germany GmbH & Co. KG
Axis AB
Axis Communications AB
Canon Europa N.V.
Canon Europe Ltd.
Canon Ru LLC
Canon (UK) Ltd.
Canon Deutschland GmbH
Canon (Schweiz) AG
Canon Nederland N.V.
Canon France S.A.S.
Canon Middle East FZ-LLC
Canon Italia S.p.A.
Canon Medical Systems Europe B.V.
Milestone Systems A/S
Canon Research Centre France S.A.S.
キヤノン大連事務機有限公司
キヤノン（蘇州）有限公司
キヤノン（中山）事務機有限公司
台湾キヤノン股份有限公司
Canon Semiconductor Equipment Taiwan, Inc.
Canon Vietnam Co., Ltd.
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.
Canon Prachinburi (Thailand) Ltd.
Canon Business Machines (Philippines), Inc.
Canon Opto (Malaysia) Sdn. Bhd.
Canon Machinery (Malaysia) Sdn. Bhd.
Canon (China) Co.,Ltd.
Canon Singapore Pte. Ltd.
Canon Hongkong Co.,Ltd.
Canon India Pvt. Ltd.
Canon Australia Pty. Ltd.

外部評価

インデックスへの採用

FTSE4Good
FTSE Blossom Japan Index
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

サステナビリティ関連の評価

女性が活躍しています！
プラチナくるみん 子育てサポートしています
2024 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500
ENERGY STAR AWARD 2024 PARTNER OF THE YEAR Sustained Excellence

※ 2025年1月末時点の評価を掲載しています
※ ENERGY STAR AWARD 2024は、Canon U.S.A. が受賞しています

キヤノン株式会社
〒146-8501　東京都大田区下丸子3-30-2　global.canon

©Canon Inc. 2025 PUB.INT003 0425